

# 平成24年度障害福祉サービス等 報酬改定に係る事業所説明会

(居住サービス・相談支援)

横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課  
川崎市障害保健福祉部障害計画課  
相模原市健康福祉局福祉部障害福祉課  
横須賀市福祉部指導監査課  
神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課  
平成24年4月

## 共通事項

## 平成24年4月報酬改定の概要

### 【平成24年度障害福祉サービス等の報酬改定のポイント ①】

○ 基金事業として行われてきた福祉・介護職員の処遇改善に向けた取組について、福祉・介護職員の賃金月額1.5万円相当分の引上げ経費として、新たに処遇改善加算(仮称)を創設。

＊ 交付金の申請率が低いこと等を踏まえ、加算要件を緩和した一定額の加算(福祉・介護職員の賃金月額0.5万円相当分)を併せて創設。(処遇改善加算が算定できない場合に算定)

○ 前回改定以降の物価の下落傾向を反映させ、原則として一律に(▲0.8%)基本報酬を見直し。

○ 介護職員等によるたんの吸引等を評価。

・ 各サービスにおける看護職員の配置の有無や重度者に対する支援の評価の仕組みの状況等を踏まえ、今回の措置の対象となる者への支援を評価。

## 平成24年4月報酬改定の概要

### 【平成24年度障害福祉サービス等の報酬改定のポイント ②】

○ 食事提供体制加算の適用期限を3年間延長。

○ 基金事業として行われてきた通所サービス等の送迎に係る支援を評価。

・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金相当分を障害福祉サービス報酬の中で対応することとし、新たに送迎加算を創設。

送迎加算〔新設〕

〔生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援A型・B型の場合〕

→ 27単位／回

○ 国家公務員の地域手当の地域区分(7区分)に倣って地域区分を見直し。

(平成24～26年度にかけて毎年度きめ細かく調整し、27年度から完全施行。)

※別資料参照

【定員規模の取り扱い】

○多機能型事業所又は複数の昼間実施サービス(指定障害者支援施設基準第2条第16号に規定する「昼間実施サービス」をいう。以下同じ。)を実施する指定障害者支援施設等(以下「多機能型事業所等」という。)については、当該多機能型事業所等として実施する複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定するものとする。(現行どおり)

○ただし、多機能型事業所等のうち指定障害福祉サービス基準第215条第1項に規定する多機能型による指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所(以下「多機能型指定児童発達支援事業所等」という。)の事業を行うものであって、同項に規定する従業者の員数等に関する特例によらない多機能型事業所においては、当該多機能型事業所について多機能型指定児童発達支援事業所等に係る利用定員と当該多機能型指定児童発達支援事業に係る利用定員を除く多機能型事業所の利用定員のそれぞれの規模に応じて報酬を算定するものとする。

## サービス別 報酬の考え方

# 療養介護

## 療養介護の報酬の考え方

### 【療養介護の対象者】

- (一)重症心身障害者又は進行性筋萎縮症患者である場合 区分5以上
- (二)気管切開に伴う人工呼吸器による進行性筋萎縮症患者である場合 区分6以上
- (三) 旧重症心身障害児施設(改正前の児童福祉法(以下「旧児童福祉法」という。)第43条の4に規定する重症心身障害児施設をいう。)に入所した者又は指定医療機関(旧児童福祉法第7条第6項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。)に入院した者(以下「旧重症心身障害児施設等入所者」と総称する。)であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用する(一)及び(二)以外の者

## 療養介護の報酬の考え方

### 【療養介護サービス費の区分】

療養介護サービス費又は経過的療養介護サービス費の区分については、指定療養介護事業所ごと(サービス提供単位を複数設置する場合にあっては当該サービス提供単位ごと)の重度障害者割合及び厚生労働大臣が定める施設基準(平成18年厚生労働省告示第551号。)に規定する人員基準に応じ算定する(療養介護サービス費(V)又は経過的療養介護サービス費(Ⅱ)を除く。)

#### (一) 療養介護サービス費(Ⅰ)

ア 区分6に該当する利用者が利用者の数の50%以上であること。

イ 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上であること。

ウ ①の(一)又は(二)に該当する者について算定すること。

#### (二) 療養介護サービス費(Ⅱ)

常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を3で除して得た数以上であること。

#### (三) 療養介護サービス費(Ⅲ)

常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を4で除して得た数以上であること。

## 療養介護の報酬の考え方

### 【療養介護サービス費の区分について(続き)】

#### (四) 療養介護サービス費(Ⅳ)

従業者の員数が利用者の数を4で除して得た数を満たすことができない特定旧法指定施設等について算定することとし、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者を6で除して得た数以上であること

#### (五) 療養介護サービス費(V)

ア ①に該当しない特定旧法受給者等について算定すること。

イ 常勤換算方法により、従業者の員数が①に該当しない特定旧法受給者等を6で除して得た数以上であること。

## 療養介護の報酬の考え方

### 【療養介護サービス費の区分について(続き)】

#### (六) 経過療養介護サービス費(Ⅰ)

ア ①に該当する者について算定すること。

イ 従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上である指定療養介護事業所(指定障害福祉サービス基準第50条第7項及び第8項の規定による指定療養介護事業所に限る。)について算定すること。

#### (七) 経過療養介護サービス費(Ⅱ)

ア 従業者の員数が利用者の数を3で除して得た数を満たすことができない指定療養介護事業所(指定障害福祉サービス基準第50条第7項及び第8項の規定による指定療養介護事業所に限る。)について算定することとし、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者を6で除して得た数以上であること。

イ 平成24年12月31日までの間の経過措置であること。

## 療養介護の報酬の考え方

### 【人員配置体制加算】

#### ア 人員配置体制加算(Ⅰ)

利用定員 61人以上80人以下	6単位
利用定員 81人以上	17単位

旧重症心身障害児施設等から転換する指定療養介護事業所の中で、経過療養介護サービス費(Ⅰ)を算定している場合であって、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。

#### イ 人員配置体制加算(Ⅱ)

利用定員 40人以下	170単位
利用定員 41人以上60人以下	200単位
利用定員 61人以上80人以下	224単位
利用定員 81人以上	237単位

旧重症心身障害児施設等から転換する指定療養介護事業所の中で、療養介護サービス費(Ⅱ)を算定している場合であって、常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2.5で除して得た数以上であること。

※人員配置体制加算については、利用者全員につき算定する。

## 療養介護の報酬の考え方

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】〔新設〕

体験利用支援加算については、指定療養介護事業所の利用者が、地域生活への移行に向けて指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合であって、指定療養介護事業所の従業員が以下のいずれかの支援を行う場合に加算する（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。

（一）体験的な利用支援の利用日に当該指定療養介護事業所において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合

（二）以下に掲げる体験的な利用支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

ア 体験的な利用支援を行うに当たっての指定地域移行支援事業者との留意点等の情報共有  
その他必要な連絡調整

イ 体験的な利用支援を行った際の状況に係る指定地域移行支援事業者との情報共有や当該状況を踏まえた今後の支援方針の協議等

ウ 利用者に対する体験的な利用支援を行うに当たっての相談援助指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外の指定療養介護に係る基本報酬等は算定できないことに留意すること。

また、当該加算は、体験利用日に算定することが原則であるが、上記（二）の支援を、体験利用日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定して差し支えない。

## 療養介護の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い】

#### 福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算 算定した単位数の1000分の14に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の80に相当する単位数

#### 福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の5に相当する単位数

ただし、6の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

# 生活介護

## 生活介護の報酬の考え方

### 【生活介護の対象者】

生活介護については、次の(一)から(三)までのいずれかに該当する者が対象となるものであること。

- (一) 50 歳未満の利用者である場合 区分3  
(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分4)以上
- (二) 50 歳以上の利用者である場合 区分2  
(施設入所支援を併せて受ける者にあつては区分3)以上
- (三) 厚生労働大臣が定める者  
(平成18 年厚生労働省告示第556 号(以下「第556 号告示」という。)  
第二号から第 号までのいずれかに該当する者)であつて(一)及び(二)以外の者



## 生活介護の報酬の考え方

### 【生活介護サービス費について】

#### 1 営業時間が4時間未満に該当する場合の所定単位数の算定について〔新設〕

運営規程に定める営業時間が4時間未満である場合は、減額する。

ア ここでいう「営業時間」には、送迎に要する時間を含めないものであること。

イ 個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、開所しているが、利用者の事情等によりサービス提供時間が4時間未満となった場合は、減算の対象とならないこと。

ウ 算定される単位数は所定単位数の100分の80とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数の100分の80となるものではないことに留意すること。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【生活介護サービス費について(続き)】

#### 2 定員81人以上の場合の減算〔新設〕

一体的な運営行われている利用定員が81人以上の指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合には、所定単位数の1000分の991に相当する単位数を算定する。

※「一体的な運営」とは、従業者の勤務体制が一体的で区分されていないものをいうものとする。すなわち、複数単位で運営されており、かつ、生活支援員等の勤務体制が当該単位ごとに明確に区分されている場合にあっては、当該単位ごとの定員が81人以上のものに限られるものであること。

#### 3 経過的な生活介護サービス費

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た障害者支援施設において、指定生活介護等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

(→障害児入所支援と一体的に運営をしている障害者支援施設で提供される生活介護)

## 生活介護の報酬の考え方

### 【人員配置体制加算】

#### 人員配置体制加算(Ⅰ)

利用定員 20人以下	265単位
利用定員 21人以上60人以下	212単位(①239単位 ②225単位)
利用定員 61人以上	197単位(①221単位 ②209単位)

#### 人員配置体制加算(Ⅱ)

利用定員が20人以下	181単位
利用定員が21人以上60人以下	136単位(①154単位 ②145単位)
利用定員が61人以上	125単位(①141単位 ②133単位)

#### 人員配置体制加算(Ⅲ)

利用定員が20人以下	51単位
利用定員が21人以上60人以下	38単位(①43単位 ②41単位)
利用定員が61人以上	33単位(①37単位 ②35単位)

(括弧内①はH24.4.1～H25.3.31、②はH25.4.1～H26.3.31の間の単位数)

## 生活介護の報酬の考え方

### 【人員配置体制加算(続き)】

人員配置体制加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までについては、次のア、イ、ウごとに以下の条件をそれぞれ満たした場合に、いずれかのみを算定できることとする。

#### 人員配置体制加算(Ⅰ)

##### (ⅰ) 指定生活介護事業所において生活介護を行う場合

・ 区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者の数の合計数の100分の60 以上であること。

なお、「これに準ずる者」とは、区分4以下であって、543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が8点以上である者又は区分4以下であって喀痰吸引等を必要とする者とする。(以下略)

## 生活介護の報酬の考え方

### 【視覚・聴覚障害者支援体制加算 41単位】

(改定前)

視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上必要な人員配置に加え、常勤換算方法で、視覚障害者等の数を30で除した数以上配置

↓

(改定後)

視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上必要な人員配置に加え、常勤換算方法で、利用者の数を50で除した数以上配置

## 生活介護の報酬の考え方

### 【延長支援加算】〔新設〕

延長時間1時間未満	61単位
延長時間1時間以上	92単位

報酬告示第6の11の延長支援加算については、運営規程に定める営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間(以下「延長時間帯」という。)において、指定生活介護等を行った場合に、1日の延長支援に要した時間に応じ、算定するものであるが、以下のとおり取り扱うこととする。

- (一) ここでいう「営業時間」には、送迎に要する時間を含めないものであること。
- (二) 個々の利用者の実利用時間は問わないものであり、例えば、サービス提供時間は8時間未満であっても、営業時間を超えて支援を提供した場合には、本加算の対象となるものであること。
- (三) 延長時間帯に、障害福祉サービス基準の規定により置くべき職員(直接支援業務に従事する者に限る。)を1名以上配置していること。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位(片道)】〔新設〕

※区分5若しくは区分6に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上であるものとして都道府県知事に届け出た場合、14単位を加算

(一) 多機能型事業所又は同一敷地内に複数の事業所が存する場合については、原則として一の事業所として取り扱うこととする。ただし、事業所ごとに送迎が行われている場合など、都道府県知事が特に必要と認める場合についてはこの限りではないこと。

(二) 原則として、当該月において、1回の送迎につき、平均10人以上(ただし、利用定員が20人未満の事業所にあつては、1回の送迎につき、平均的に定員の100分の50以上)の利用者が利用し、かつ、週3回以上の送迎を実施している場合であることとするが、「平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について(平成23年1月7日障発0107 第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」の別紙「障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領」の別添「障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業」の「1. 事業者に対する運営の安定化等を図る措置」の「(3)通所サービス等利用促進事業」において都道府県知事が必要と認めていた基準により実施している場合についても対象となること。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【送迎加算(続き)】

(三) 指定共同生活介護事業所又は指定共同生活援助事業所と指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合についても、対象となること。

(四) 送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。

(五) 「これに準ずる者」とは、区分4以下であつて、543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が8点以上である者又は喀痰吸引等を必要とする者とする。

## 生活介護の報酬の考え方

### 【障害福祉サービスの体験利用支援加算 300単位】

体験利用支援加算については、指定療養介護事業所の利用者が、地域生活への移行に向けて指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合であって、指定療養介護事業所の従業員が以下のいずれかの支援を行う場合に加算する（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）。

（一） 体験的な利用支援の利用日に当該指定療養介護事業所において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場合

（二） 以下に掲げる体験的な利用支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合

## 生活介護の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。15において同じ。）が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算 算定した単位数の1000分の17に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数）

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算 イの100分の80に相当する単位数

### 【福祉・介護職員処遇改善特別加算】

別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該当生活介護事業所が、利用者に対し、指定生活介護等又は基準該当生活介護を行った場合に、算定した単位数の1000分の6に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000分の9に相当する単位数）を所定単位数に加算する。ただし、福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

# 短期入所

## 短期入所の報酬の考え方

### 【医療型特定短期入所の報酬単位数を新設】

- (1) 医療型特定短期入所サービス費Ⅳ 1719単位
- (2) 医療型特定短期入所サービス費Ⅴ 1587単位
- (3) 医療型特定短期入所サービス費Ⅵ 925単位

(1)については、療養介護に該当する区分5及び6の利用者又は重症心身障害児に対して、医療法第1条の5第1項に規定する病院において、当該利用者が他の通所サービスを利用した日に短期入所を提供した場合、算定する。

(2)については、療養介護に該当する区分5及び6の利用者又は重症心身障害児に対して、医療法第1条の5第1項に規定する病院又は同条第2項に規定する診療所であって19人以下の患者を入院させるための施設を有するものにおいて、当該利用者が他の通所サービスを利用した日に短期入所を提供した場合、算定する。

(3)については、区分1又は障害児程度区分1以上に該当し、かつ、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた遷延性意識障害者等若しくはこれに準ずる障害者等又は区分1若しくは障害児程度区分1以上に該当し、かつ、医師により筋萎縮性側索硬化症等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有すると診断された利用者に対して、医療法第1条の5第1項に規定する病院又は同条第2項に規定する診療所であって19人以下の患者を入院させるための施設を有するものにおいて、当該利用者が他の通所サービスを利用した日に短期入所を提供した場合、算定する。



## 短期入所の報酬の考え方

### 【短期入所サービス費と他の日中活動サービス介護給付費等の算定関係】

ア 福祉型短期入所サービス費(Ⅰ)又は福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)については、1日当たりの支援に必要な費用を包括的に評価していることから、福祉型短期入所サービス費(Ⅰ)又は福祉型短期入所サービス費(Ⅲ)を算定する場合には、同一日に他の日中活動サービスに係る報酬は算定できない。

イ 福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)又は福祉型短期入所サービス費(Ⅳ)については、同一日に他の日中活動サービスを利用する場合を想定して日中の時間帯を除くサービスを提供する場合に算定するものである。日中活動サービスについては、同一敷地内の日中活動はもとより、他の事業所の日中活動との組み合わせも認められるものであること。

ウ 医療型短期入所サービス費(Ⅰ)、(Ⅱ)及び(Ⅲ)については、1日当たりの支援に必要な費用を包括的に評価しており、医療型特定短期入所サービス費(Ⅰ)、(Ⅱ)及び(Ⅲ)については、日中における支援に必要な費用を評価していることから、医療型短期入所サービス費(Ⅰ)、(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)又は医療型特定短期入所サービス費(Ⅰ)、(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)を算定する場合には、同一日に他の日中活動サービスに係る報酬は算定できない。なお、医療型短期入所サービス費(Ⅰ)、(Ⅱ)又は(Ⅲ)を算定しながら、相互の合議による報酬の配分により指定生活介護等の他のサービスを利用することを妨げるものではない。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【短期入所サービス費と他の日中活動サービス介護給付費等の算定関係(続き)】

エ 医療型特定短期入所サービス費(Ⅳ)、(Ⅴ)及び(Ⅵ)については、同一日に他の日中活動サービスを利用する場合を想定して日中の時間帯を除くサービスを提供する場合に算定するものである。日中活動サービスについては、同一敷地内の日中活動はもとより、他の事業所の日中活動との組み合わせも認められるものであること。

### 【単独型加算】

改定前 130単位 → 改定後 320単位  
(算定要件に変更無し)

## 短期入所の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算】

医療連携体制加算(Ⅰ)	500単位
医療連携体制加算(Ⅱ)	250単位
医療連携体制加算(Ⅲ)	500単位
医療連携体制加算(Ⅳ)	100単位

医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所等に訪問させ当該看護職員が障害者に対して看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に評価を行う。

医療連携体制加算(Ⅲ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の口の医療型短期入所サービス費又は1のハの医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は、算定しない

## 介護職員等によるたんの吸引等の評価に係る改定の概要

○看護職員を配置することとされていない日中活動系・居住系サービス等(\*)においては、看護職員が直接看護の提供をせず、介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合についても、新たに医療連携体制加算の評価の対象とする。また、研修を受けた介護職員等が、看護職員の指導の下、たんの吸引等を実施した場合についても、医療連携体制加算の枠組みの中で新たに評価する。

\* 短期入所(医療型短期入所を除く。)、共同生活介護(ケアホーム)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助(グループホーム)。なお、宿泊型自立訓練、児童発達支援及び放課後等デイについては、新たに医療連携体制加算の算定対象とする。

- 医療連携体制加算(Ⅲ)【新設】500単位(看護職員1人1日当たり)  
看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導のみを行った場合に算定。
- 医療連携体制加算(Ⅳ)【新設】100単位(利用者1人1日当たり)  
介護職員等がたんの吸引等を実施した場合の支援体制を評価して算定。



## 医療連携体制加算(Ⅲ)の請求方法等

### ① 趣旨

医療連携体制加算(Ⅲ)については、看護職員1人1日当たりと設定していることを踏まえ、事業所にたんの吸引等が必要な利用者が複数いる場合等について、事業所の請求方法をお示しするもの。

### ② 請求単位数

以下の数式に当てはめて日単位で按分して単位数を算出した上で、当該単位数を合算して月単位で請求する。

$$500\text{単位} \times \text{看護職員数} \div \frac{\text{当該月の事業所の利用者のうち、たんの吸引等が必要な利用者数}}{\text{1人当たり単位数/日}} = \text{1人当たり単位数/日}$$

1単位未満(小数点以下)の端数については「切り捨て」とする。

例. 4月中に、たんの吸引等が必要な利用者が3人いる事業所に、4月1日は看護職員2人が、4月20日は看護職員1人が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った場合

- ・ (500単位 × 2人) ÷ 3人 = 333.3単位 → 333単位/日(4月1日分)
- ・ (500単位 × 1人) ÷ 3人 = 166.6単位 → 166単位/日(4月20日分)

⇒ 333単位 + 166単位 = 499単位/月(4月分)

※ (500単位 × 3人) ÷ 3人 = 500単位/月とするのではない。

### ③ 請求方法

上記②で算出した単位数について、たんの吸引等が必要な利用者ごとに、以下のサービスコードにより請求する。ただし、請求回数は、実際に看護職員が介護職員等にたんの吸引等に係る指導を行った回数にかかわらず、1回として請求すること。

サービスコード		算定項目	単位数
種類	項目		
〇〇(※)	9992	ハ 医療連携体制加算(Ⅲ)	事業所において、上記②により算出された単位数を設定。

※ サービス種類コード(24:短期入所 等)

58

## 短期入所の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算(続き)】

医療連携体制加算(Ⅳ)については、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の口の医療型短期入所サービス費若しくは1のハの医療型特定短期入所サービス費の算定対象となる利用者又はイ若しくは口の算定対象となる利用者については、算定しない。

(一) 指定短期入所事業所等は、あらかじめ医療連携体制加算に係る業務について医療機関等と委託契約を締結し、障害者に対する看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対する喀痰吸引等に係る指導に必要な費用を医療機関に支払うこととする。このサービスは指定短期入所事業所等として行うものであるから連携する医療機関の医師から看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示を受けること。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算(続き)】

(二) 指定短期入所事業所等は、当該障害者に関する必要な情報を保護者等、主治医等を通じ、あらかじめ入手し本人の同意を得て連携する医療機関等に提供しよう努めるものとする。

(三) 看護職員の派遣については、同一法人内の他の施設に勤務する看護職員を活用する場合も可能であるが、他の事業所の配置基準を遵守した上で、医師の指示を受けてサービスの提供を行うこと。

(四) 看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導上必要となる衛生材料、医薬品等の費用は指定短期入所事業所等が負担するものとする。なお、医薬品等が医療保険の算定対象となる場合は、適正な診療報酬を請求すること。(「特別養護老人ホーム等における療養の給付の取扱いについて」(平成18年3月31日保医発0331002号)を参照のこと。)

## 短期入所の報酬の考え方

### 【栄養士配置加算の取扱い】

栄養士配置加算(Ⅰ)の算定に当たっては、常勤の管理栄養士又は栄養士が、指定短期入所事業所に配置されていること(労働者

派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)の規定による労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を含む。)が必要であること。なお、調理業務の委託先にのみ管理栄養士等が配置されている場合は、この加算を算定できないこと。

ただし、併設事業所又は空床利用型事業所にあつては、本体施設である障害者支援施設等において、報酬告示第10の1の注4のイ及びロ(栄養士に係る減算)が算定されていない場合(常勤の栄養士・管理栄養士を配置している状況)には栄養士配置加算(Ⅰ)、報酬告示第10の1の注4のロが算定されている場合(配置されている管理栄養士又は栄養士が常勤ではない状況)には、栄養士配置加算(Ⅱ)を算定することが可能である。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所体制確保加算 40単位】〔新設〕

別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所(空床利用型事業所を除く。)において、指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、当該事業所において、連続する3月において緊急短期入所受入加算を算定しなかった場合には、当該連続する3月の最終月の翌月から3月の間に限り算定しない。

ア 緊急に指定短期入所生活介護を受ける必要がある者を受け入れるために利用定員の100分の5に相当する空床を確保している事業所(空床型を除く)の利用者全員に対し加算する。

イ 100分の5に相当する空床を確保するとは、各月ごとに利用定員の100分の5に相当する空床(以下「緊急利用枠」という。)を確保するということであり、一日当たりの利用定員の5%に当該月の営業日数を乗じて得た数とする(端数切り上げ)。例えば、利用定員十人の事業所の場合においては、 $20 \times 5\% \times 30$  日(四月の場合) = 30 となる。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所体制確保加算(続き)】

ウ 短期入所の利用者は数日間連続利用することが一般的であり、当該利用者を円滑に受け入れる必要があることにかんがみ、一月の間(暦月)においては、緊急利用枠は同一ベッドとすること(例えば、四月において緊急利用枠が三十の場合、毎日、同じベッドを緊急利用枠とすること)。なお、イにより算出した緊急利用枠の数が、毎日一床を確保するための数に満たない端数の場合や、毎日一床を確保するための数を超えて端数が生じる場合は、当該端数分について、連続する期間の同一ベッドを緊急利用枠とすること(例えば四月において緊急利用枠が十五の場合、十五日間連続して同一ベッドを緊急利用枠とすること。また、緊急利用枠が四十の場合、三十日間連続する同一ベッドと十日間連続する同一ベッドを緊急利用枠とすること)。また、緊急利用枠の数が、毎日一床を確保するための数に満たない事業所の場合は、毎日一床を確保するために必要な数を上限として、緊急利用枠とすることができる。

エ 前三月における稼働率が100分の90以上であることが必要であるが、前三月における実績は各月で満たす必要はなく、三月平均で差し支えない。当該要件は、当該加算に該当するものとして届出を行う際に満たしていればよく、その後も維持しなければならないものではない。ただし、当該加算を算定しなくなった後に再度当該加算を算定しようとする場合は、当該要件を満たす必要がある。なお、ここでいう利用延人数については、入所した日及び退所した日の両方を含むものとする。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所体制確保加算(続き)】

オ 緊急利用枠を確保していることについて、事業所内の見やすい場所に掲示するとともに、指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所や近隣の他事業所との情報共有に努め、緊急的な利用ニーズに対応する事業所であることを明確化すること。また、緊急利用者の受入促進及び空床の有効活用を図る観点から、当該事業所のホームページ又は、基幹相談支援センターへの情報提供その他適切な方法により、月一回程度、空床情報を公表するよう努めること。

カ 緊急短期入所体制確保加算の算定を開始した月以降において、連続する三月間に緊急短期入所受入加算の算定実績が無い場合には、続く三月間は当該加算は算定できない。なお、実績については毎月記録するものとし、所定の実績がない場合には、直ちに第一の5の届け出を提出しなければならない。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所受入加算】

イ 緊急短期入所受入加算Ⅰ 60単位

ロ 緊急短期入所受入加算Ⅱ 90単位

1 イについては、福祉型短期入所サービス費及び緊急短期入所体制確保加算を算定している場合であって、指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅においてその介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、当該指定短期入所を行った日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合にあっては、14日)を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、当該事業所において、連続する3月において緊急短期入所受入加算を算定しなかった場合には、当該連続する3月の最終月の翌月から3月の間に限り、算定しない。

2 ロについては、医療型短期入所サービス費若しくは医療型特定短期入所サービス費を算定している空床利用型事業所又は医療型短期入所サービス費若しくは医療型特定短期入所サービス費及び緊急短期入所体制確保加算を算定している空床利用型事業所以外の事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅においてその介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、利用を開始した日から起算して7日を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、空床利用型事業所以外の事業所において、連続する3月において緊急短期入所受入加算を算定しなかった場合には、当該連続する3月の最終月の翌月から3月の間に限り、算定しない



## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所受入加算(Ⅰ)】

ア 緊急短期入所受入加算(Ⅰ)は、緊急短期入所体制確保加算を算定している事業所で、緊急利用枠に緊急利用者を受け入れたときに、当該緊急利用者のみ加算する。

イ「緊急利用者」とは、介護を行う者が疾病にかかっていることその他やむを得ない理由により居宅で介護を受けることができない、かつ、利用を開始した日の前々日、前日又は当日に当該事業所に対し利用の連絡があった場合の利用者をいう。なお、新規の利用者に限られるものではなく、既に当該事業所で緊急短期入所受入加算の算定実績のある利用者も算定対象となるものである。

ウ 本加算は、緊急利用枠以外の空床が既に利用されていることを要件としているが、例えば、緊急利用枠以外の空床はあるが、緊急利用者の希望する利用日数の関係又は男女部屋の関係から当該空床を利用することができないなど、やむを得ない事情がある場合には緊急利用枠の利用が可能であり、当該加算を算定できるものとする。

エ 緊急利用した者に関する利用の理由、期間、緊急受入れ後の対応などの事項を記録しておくこと。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所受入加算(Ⅰ)(続き)】

オ 既に緊急利用者を受け入れているために緊急の利用を希望している者を受け入れることが困難な場合は、利用希望者に対し、別の事業所を紹介するなど適切な対応を行うこと。

カ 本加算の算定対象期間は原則として七日以内とする。ただし、利用者の介護を行う家族等の疾病が当初の予想を超えて長期間に及んだことにより在宅への復帰が困難となったこと等やむを得ない事情により、7日以内に適切な方策が立てられない場合には、その状況を記録した上で14日を限度に引き続き加算を算定することができる。その場合であっても、利用者負担軽減に配慮する観点から、機械的に加算算定を継続するのではなく、随時、適切なアセスメントによる代替手段の確保等について、十分に検討すること。

キ 緊急短期入所体制確保加算の算定を開始した月以降において、連続する三月間に緊急短期入所受入加算の算定実績が無い場合には、続く三月間は当該加算は算定できない。なお、実績については毎月記録するものとし、所定の実績がない場合については、直ちに第一の5の届け出を提出しなければならない。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【緊急短期入所受入加算の取扱い(Ⅱ)の取り扱い】

ア 緊急短期入所受入加算(Ⅱ)は、介護を行う者が疾病にかかっていることその他やむを得ない理由により短期入所が必要となった場合であって、かつ、利用を開始した日の前々日、前日、又は当日に当該事業所に対し利用の連絡があった場合に算定できる。

イ 7日を限度として算定することとあるのは、本加算が、緊急に利用者を受け入れる際の初期の手間を評価したものであるためであり、利用開始後8日目以降の短期入所の利用の継続を妨げるものではないことに留意すること。また、緊急に受入れを行った事業所については、当該利用者が速やかに居宅における生活に復帰できるよう、指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所と密接な連携を行い、相談すること

ウ 利用の理由、期間、緊急受入れ後の対応などの事項を記録しておくこと。

エ 緊急受入に対応するため、指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所や近隣の他事業所との情報共有に努め、緊急的な利用ニーズの調整を行うための窓口を明確化すること。また、空床の有効活用を図る観点から、当該事業所のホームページ又は基幹相談支援センターへの情報提供等により、空床情報を公表するよう努めること。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【特別重度支援加算】

イ 特別重度支援加算 388単位

ロ 特別重度支援加算 120単位

1 イについては、医療型短期入所サービス費又は医療型特定短期入所サービス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して、指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2 ロについては、医療型短期入所サービス費又は医療型特定短期入所サービス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して、指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、イの特別重度支援加算を算定している場合には、算定しない。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【特別重度支援加算(Ⅰ)】

(一) 報酬告示第7の11のイの特別重度支援加算(Ⅰ)については、以下のとおり取り扱うこととする。

ア 規定の状態が6ヶ月以上継続する場合であることを原則とするが、新生児集中治療室を退室した児であって当該治療室での状態が引き続き継続する児については、当該状態が1か月以上継続する場合とする。ただし、新生児集中治療室を退室した後の症状増悪、又は新たな疾患の発生についてはその後の状態が6か月以上継続する場合とすること。

イ 判定スコアの(1)については、毎日行う機械的気道加圧を要するカフマシ・NIPPV・CPAPなどは、レスピレーター管理に含むものとする。

ウ 判定スコアの(8)及び(9)については、経口摂取、経管、腸ろう・腸管栄養のいずれかを選択すること。

エ 判定スコアの(12)については、人工膀胱を含むこと。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【特別重度支援加算(Ⅱ)】

(二) 特別重度支援加算(Ⅱ)については、別に厚生労働大臣の定める者(平成18年厚生労働省告示第556号。以下「第556号告示」という。)の状態にある利用者に対して、計画的な医学的管理を行い、指定短期入所を行った場合に、所定単位数を加算する。当該加算を算定する場合にあっては、当該医学的管理の内容等を診療録に記載しておくこと。また、当該加算を算定できる利用者は、次のいずれかについて、当該状態が一定の期間や頻度で継続している者であること。

ア 第556号告示第●号(1)の「常時頻回の喀痰吸引を実施している状態」とは当該月において1日あたり8回(夜間を含め約3時間に1回程度)以上実施している日が20日を超える場合をいうものであること。

イ 第556号告示第●号(2)の「呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態」については、当該月において1週間以上人工呼吸又は間歇的陽圧呼吸を行っていること。

ウ 第556号告示第●号(3)の「中心静脈注射を実施している状態」については、中心静脈注射により薬剤の投与をされている利用者又は中心静脈栄養以外に栄養維持が困難な利用者であること。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【特別重度支援加算(Ⅱ)(続き)】

エ 第556号告示第●号(4)の「人工腎臓を実施しており、かつ、重篤な合併症を有する状態」については、人工腎臓を各週2日以上実施しているものであり、かつ、下記に掲げるいずれかの合併症をもつものであること。

- a 透析中に頻回の検査、処置を必要とするインスリン注射を行っている糖尿病
- b 常時低血圧(収縮期血圧が90mmHg以下)
- c 透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの
- d 出血性消化器病変を有するもの
- e 骨折を伴う2次性副甲状腺機能亢進症のもの
- f うっ血性心不全(NYHAⅢ度以上)のもの

オ 第556号告示第●号(5)の「重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態」については、持続性心室性頻拍や心室細動等の重症不整脈発作を繰り返す状態、収縮期血圧90mmHg以下が持続する状態、又は酸素吸入を行っても動脈血酸素飽和度が90%以下の状態で、常時、心電図、血圧、動脈血酸素飽和度のいずれかを含むモニタリングを行っていること。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【特別重度支援加算(Ⅱ)(続き)】

カ 第556号告示第●号(6)の「膀胱又は直腸の機能障害の程度が身体障害者福祉法施行規則別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の4級以上に該当し、かつ、ストーマの処置を実施している状態」については、当該利用者に対して、皮膚の炎症等に対するケアを行った場合に算定できるものであること。

キ 第556号告示第●号(7)の「経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われている状態」については、経口摂取が困難で経腸栄養以外に栄養維持が困難な利用者に対して、経腸栄養を行った場合に算定できるものであること。

ク 第556号告示第●号(8)の「褥瘡に対する治療を実施している状態」については、以下の分類で第三度以上に該当し、かつ、当該褥瘡に対して必要な処置を行った場合に限る。第一度：皮膚の発赤が持続している部分があり、圧迫を取り除いても消失しない(皮膚の損傷はない)

第二度：皮膚層の部分的喪失(びらん、水疱、浅いくぼみとして表れるもの)

第三度：皮膚層がなくなり潰瘍が皮下組織にまで及ぶ。深いくぼみとして表れ、隣接組織まで及んでいることもあれば、及んでいないこともある

第四度：皮膚層と皮下組織が失われ、筋肉や骨が露出している

ケ 第556号告示第●号(9)の「気管切開が行われている状態」については、気管切開が行われている利用者について、気管切開の医学的管理を行った場合に算定できるものであること。



## 短期入所の報酬の考え方

### 【送迎加算 27単位】

別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所(国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定短期入所事業所(地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。)を除く。以下この12において同じ。)において、利用者に対して、その居宅と指定短期入所事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。報酬告示第7の12の送迎加算については、送迎を外部事業者へ委託する場合も対象として差し支えないが、利用者へ直接公共交通機関の利用に係る費用を給付する場合等は対象とならないこと。

## 短期入所の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

#### 福祉・介護職員処遇改善加算

- (1) 算定した単位数の1000分の28に相当する単位数(併設・空床型)
- (2) 共同生活介護事業所(単独型事業所を除く。)において行う場合にあっては1000分の30に相当する単位数
- (3) 指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所において行う場合(単独型事業所を除く。)にあっては1000分の23に相当する単位数
- (4) 共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。)において行う場合にあっては1000分の69に相当する単位数
- (5) 単独型事業所において行う場合にあっては1000分の17に相当する単位数

□ 福祉・介護職員処遇改善加算 算定した単位数の100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算 算定した単位数の100分の80に相当する単位数

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算(続き)】

福祉・介護職員処遇改善特別加算

- (1) 算定した単位数の1000分の9に相当する単位数
  - (2) 共同生活介護事業所(単独型事業所を除く。)において行う場合にあっては1000分の10に相当する単位数
  - (3) 指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所(単独型事業所を除く。)において行う場合については1000分の8に相当する単位数
  - (4) 共同生活援助事業所(単独型事業所を除く。)において行う場合については1000分の23に相当する単位数
  - (5) 単独型事業所において行う場合については1000分の6に相当する単位数
- ただし、13の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない

## 共同生活介護

## 共同生活介護の報酬の考え方

### 【共同生活介護サービス費について】

(一) 次のア又はイに該当するものに対し、指定共同生活介護を行った場合にあっては、居宅介護等を利用した日について、報酬告示に定める単位数の算定を可能とする（平成27年3月31日までの経過措置）。

ア 重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る介護給付費の支給決定を受けることができる者であって、区分4、区分5及び区分6に該当する者が、共同生活住居内において、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する者（以下、「指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第1項の適用を受ける利用者」という。）

イ 区分4、区分5及び区分6に該当する者であり、次の（ア）及び（イ）のいずれにも該当する者が、共同生活住居内において、当該指定共同生活介護事業所の従業者以外の者による居宅介護（居宅における身体介護が中心である場合に限る。）の利用を希望する者（以下、「指定障害福祉サービス基準附則第18条の2第2項の適用を受ける利用者」という。）

（ア）当該利用者の個別支援計画に居宅介護の利用が位置付けられていること

（イ）居宅介護の利用について、市町村が必要と認めること

## 共同生活介護の報酬の考え方

### 【大規模住居等減算】

(一) 共同生活住居の入居定員が8人以上21人未満である場合

共同生活住居に係る利用者の共同生活介護サービス費に100分の95を乗じて得た数

(二) 共同生活住居の入居定員が21人以上である場合

共同生活住居に係る利用者の共同生活介護サービス費に100分の93を乗じて得た数

(三) 一体的な運営が行われている共同生活住居の入居定員の合計数が21人以上である場合

共同生活住居に係る利用者の共同生活介護サービス費に100分の95を乗じて得た数

なお、(三)の場合の「一体的な運営が行われている共同生活住居」とは、同一敷地内又は近接的な位置関係にある共同生活住居であって、かつ、世話人又は生活支援員の勤務体制がそれぞれの共同生活住居の間で明確に区分されていない共同生活住居をいうものとする。

## 共同生活介護の報酬の考え方

### 【夜間支援体制加算】

イ 夜間支援体制加算Ⅰ（現行の夜間支援体制加算→変更なし）

ロ 夜間支援体制加算Ⅱ 10単位

夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護を行った場合に、指定共同生活介護の利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、従前の夜間支援体制加算の算定対象となる利用者については、算定しない。

（二）夜間支援体制加算（Ⅱ）については、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している場合に、共同生活介護の利用者の数に応じ、算定できるものである。なお、緊急時の連絡先や連絡方法については、運営規程に定めるとともに共同生活住居内の見やすい場所に掲示する必要がある。また、常時の連絡体制については、当該事業所の従業者が常駐する場合のほか、次の場合にも算定可能である。

## 共同生活介護の報酬の考え方

### 【夜間支援体制加算Ⅱ】

ア 携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されている場合。

イ 指定共同生活介護事業所に従事する世話人又は生活支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものにより連絡体制を確保している場合。

ただし、この場合、指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等（夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）を除く。）により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制は当該加算の算定対象とはしないこと。

（三）従前の夜間支援体制加算（Ⅰ）と（二）の夜間支援体制加算（Ⅱ）については、併せて算定できないものであること。

## 共同生活介護の報酬の考え方

### 【医療連携体制加算】

ハ 医療連携体制加算Ⅲ 500単位

ニ 医療連携体制加算Ⅳ 100単位

ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活介護事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

ニについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあっては、算定しない。

## 共同生活介護の報酬の考え方

### 【通勤者生活支援加算】〔新設〕

指定共同生活介護の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定共同生活介護を行う指定共同生活介護事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する

（一）指定共同生活介護の利用者のうち、100 分の50 以上の者が通常の事業所に雇用されている場合に加算を算定するものであるが、この場合の「通常の事業所に雇用されている」とは、一般就労のことをいうものであって、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型及び指定就労継続支援B型の利用者は除くものであること。

（二）通勤者生活支援加算を算定する事業所においては、主として日中の時間帯において、勤務先その他の関係機関との調整及びこれに伴う利用者に対する相談援助を行うものとする。

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算】

福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の30に相当する単位

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

ただし、11の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

## 施設入所支援

## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【施設入所支援の対象者について】

- (一) 50 歳未満の利用者である場合 区分4以上
- (二) 50 歳以上の利用者である場合 区分3以上

(三) 自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援B型(指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画の作成の手続きを経て、就労継続支援B型と施設入所支援の組み合わせが必要と市町村が認めた者に限る。)を受ける者であって、入所によって訓練等を実施することが必要かつ効果的であるもの又は通所によって訓練等を受けることが困難なもの

(四) 特定旧法指定施設に入所した者であり継続して指定障害者支援施設等に入所している者又は当該施設を退所後に再度入所する者

(五) 区分3以下(50 歳未満の利用者である場合は区分2以下)であって、指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画の作成の手続きを経て、地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって介護等を受けることが困難として、生活介護と施設入所支援の組み合わせが必要と市町村が認めた者

(六) 厚生労働大臣が定める者(第556 号告示」という。)第●号に規定する者)であって、(一)及び(四)以外の者

## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【施設入所支援サービス費の栄養士の配置について】

指定障害者支援施設等に管理栄養士若しくは栄養士の配置がされていない場合又は配置されている管理栄養士若しくは栄養士の配置が常勤でない場合は、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を減算する。

#### イ 管理栄養士又は栄養士の配置がされていない場合

利用定員が40人以下	27単位
利用定員が41人以上60人以下	22単位
利用定員が61人以上80人以下	15単位
利用定員が81人以上	12単位

#### ロ 配置されている管理栄養士又は栄養士が常勤でない場合

利用定員が40人以下	12単位
利用定員が41人以上60人以下	10単位
利用定員が61人以上80人以下	7単位
利用定員が81人以上	6単位

施設入所支援サービス費については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60 年法律第88 号)の規定による労働者派遣事業により派遣された派遣労働者を配置している場合については、配置されているものとして取り扱うこと。

なお、調理業務の委託先のみ管理栄養士等が配置されている場合は、減算の対象となること。



## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【重度障害者支援加算】

医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者

(一) 重度障害者支援加算(Ⅰ)については、昼間、生活介護を受ける利用者に対する支援が1日を通じて適切に確保されるよう、指定障害者支援施設基準に規定する人員配置に加えて、常勤換算方法で1人以上の従業者を確保した場合に、指定障害者支援施設等ごと(サービス提供単位を複数設置している場合あつては当該サービス提供単位ごと)に生活介護に係る全ての利用者について加算するものである。なお、報酬告示第10の2の注1中「医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者」とは、医師意見書における特別な医療に係る項目(当分の間、「褥瘡の処置」及び「疼痛の看護」を含める取扱いとする。)中、いずれか1つ以上に該当する者とする。なお、「これに準ずる者」とは、「医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者」以外の者であつて、経管栄養(腸ろうによる経管栄養又は経鼻経管栄養に限る。)を必要とする者とする。

## 施設入所支援の報酬の考え方

【土日等日中支援加算 → 廃止】

【長期入院等支援加算 → 廃止】

【栄養士配置加算 → 廃止】

### 【地域生活移行個別支援特別加算の取扱い】

(一) 地域生活移行個別支援特別加算(Ⅰ)

加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではないが、常に新たな利用者を受け入れる可能性があることを踏まえた関係機関との連携等のための体制、加算対象者の受入時には必要な数の人員を確保することが可能な体制、有資格者による指導体制及び精神科を担当する医師により月2回以上の定期的な指導体制(当該施設の運営規程における主たる対象とする障害の種類が精神障害である場合に限る。)が整えられていること。



## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【栄養マネジメント加算】

常勤の管理栄養士(平成27年3月31日までの間に限り、栄養管理業務に関し5年以上の実務経験を有する栄養士を含む。)を1名以上配置して行うものであること。

### 【経口移行加算】

(一) 経口移行加算のうち経管栄養から経口栄養に移行しようとする者に係るものについては、次に掲げるアからウまでのとおり、実施するものとする。

ア 現に経管により食事を摂取している者であって、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要であるとして、医師の指示を受けた者を対象とすること。医師、管理栄養士、看護職員、言語聴覚士、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理の方法等を示した経口移行計画を作成すること(栄養マネジメント加算を算定している入所者にあつては、栄養ケア計画と一体のものとして作成すること。)。

## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【経口維持加算】

ア 経口維持加算(Ⅰ)については、現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影(診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第1医科診療報酬点数表(以下「医科診療報酬点数表」という。)中「造影剤使用撮影」をいう。以下同じ。)又は内視鏡検査(医科診療報酬点数表中「喉頭ファイバースコープ」をいう。以下同じ。)により誤嚥が認められる(喉頭侵入が認められる場合を含む。)ことから、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が必要であるものとして、医師又は歯科医師の指示を受けたものを対象とすること。ただし、歯科医師が指示を行う場合にあっては、当該指示を受ける管理栄養士等が、対象となる入所者に対する療養のために必要な栄養指導を行うに当たり、主治の医師の指導を受けている場合に限る。

## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【経口維持加算(続き)】

経口維持加算(Ⅱ)については、現に経口により食事を摂取している者であって、摂食機能障害を有し、水飲みテスト(「氷碎片飲み込み検査」)、「食物テスト(food test)」、「改訂水飲みテスト」などを含む。以下同じ。)、頸部聴診法等により誤嚥が認められることから、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が必要であるものとして、医師又は歯科医師の指示を受けたものを対象とすること。

イ 医師、管理栄養士、看護職員、言語聴覚士、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理の方法等を示した経口維持計画を作成すること(ただし、栄養マネジメント加算を算定している入所者にあつては、栄養ケア計画と一体のものとして作成すること。)。また、当該計画については、栄養管理の対象となる入所者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、指定施設入所支援においては、経口維持計画に相当する内容を個別支援計画に記載する場合は、その記載をもって経口維持計画の作成に代えることができるものとする。

## 施設入所支援の報酬の考え方

### 【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い】

#### 福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の28に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

#### 福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の9に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ただし、福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

# 共同生活援助

## 共同生活援助の報酬の考え方

### 【夜間防災・緊急時支援体制加算】

#### イ 夜間防災・緊急時支援体制加算Ⅰ

- |                   |      |
|-------------------|------|
| (1) 利用者が4人以下      | 25単位 |
| (2) 利用者が5人        | 20単位 |
| (3) 利用者が6人        | 16単位 |
| (4) 利用者が7人        | 14単位 |
| (5) 利用者が8人以上30人以下 | 12単位 |

#### ロ 夜間防災・緊急時支援体制加算Ⅱ 10単位

イについては、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、共同生活住居の利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

ロについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に対応できるよう、常時の連絡体制を確保している指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、指定共同生活援助の利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する

## 共同生活援助の報酬の考え方

### 【夜間防災・緊急時支援体制加算(続き)】

夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)については、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している場合に、共同生活援助の利用者の数に応じ、算定できるものであること。なお、緊急時の連絡先や連絡方法については、運営規程に定めるとともに共同生活住居内の見やすい場所に掲示する必要があること。また、常時の連絡体制については、当該事業所の従業者が常駐する場合のほか、次の場合にも算定できるものであること。

ア 携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されている場合。

イ 指定共同生活援助事業所に従事する世話人以外の者であって、夜間における支援を委託されたものにより連絡体制を確保している場合。ただし、この場合、指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等(共同生活介護の夜間支援体制加算(Ⅱ)及び宿泊型自立訓練の夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を除く。)により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制は当該加算の算定対象とはしないこと。

※夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(二)の夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)については、併せて算定できるものであること。

## 共同生活援助の報酬の考え方

### 【通勤者生活支援加算の取り扱い 18単位】

指定共同生活援助の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助を行う指定共同生活援助事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算する

【福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い】

福祉・介護職員処遇改善加算

イ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ 算定した単位数の1000分の69に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ イの100分の90に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ イの100分の80に相当する単位数

福祉・介護職員処遇改善特別加算

算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ただし、9の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定しない。

地域相談支援の報酬の考え方  
【指定一般相談支援事業（地域移行支援）】

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(1)●

### 【1 本体報酬】 2, 300単位／月

(注1)地域移行支援サービス費は、指定地域移行支援事業者(障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第27号。以下「指定基準」という。)第2条第3項に規定する指定地域移行支援事業者をいう。以下同じ。)が、地域相談支援給付決定障害者(法第5条第22項に規定する地域相談支援給付決定障害者をいう。以下同じ。)に対して指定地域移行支援(指定基準第1条第9号に規定する指定地域移行支援をいう。以下同じ。)を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

(注2)指定地域移行支援事業者が、指定基準第20条に定める基準を満たさないで、又は利用者との対面による支援(指定基準第21条第2項の規定による利用者との対面による支援をいう。以下同じ。)を1月に2日以上行わないで指定地域移行支援を行った場合には、所定単位数を算定しない。

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(2)●

(注3)別に厚生労働大臣が定める地域の精神科病院(法第5条第19項に規定する精神科病院をいう。以下同じ。)又は障害者支援施設、のぞみの園(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法(平成14年法律第167号)第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。)、法第5条第1項若しくは第6項の厚生労働省令で定める施設(以下「障害者支援施設等」という。)に入院又は入所している地域相談支援給付決定障害者に対して、指定地域移行支援を行った場合(注2に定める場合を除く。)に、特別地域加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

《厚生労働省告示第124号》

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(3)●

### 本体報酬の取扱い

指定地域移行支援の提供に当たっては、障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援の事業及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第27号。以下「地域相談支援基準」という。)又は地域相談支援報酬告示に定める以下の基準のいずれかを満たさない場合には、所定単位数を算定しないものとする。

- ① 地域移行支援計画の作成(地域相談支援基準第20条)
- ② 利用者への対面による支援を1月に2日以上行わない場合(地域相談支援報酬告示第1の1の注2)

### 特別地域加算の取扱い ※取扱いに変更なし

地域相談支援報酬告示第1の1の注3の特別地域加算については、第二の2の(1)の⑭を準用する。

- ⑭ 特別地域加算の取扱い…特別地域加算を算定する利用者に対して、指定障害福祉サービス基準第31条第5号に規定する通常の事業の実施地域を越えてサービス提供した場合、指定障害福祉サービス基準第21条第3項に規定する交通費の支払いを受けることはできないこととする。 《留意事項通知》

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(4)●

※別に厚生労働大臣が定める地域

ア離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域

イ奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第百八十九号)第一条に規定する奄美群島

ウ豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十七年法律第七十三号)第二条第一項に規定する豪雪地帯及び同条第二項の規定により指定された特別豪雪地帯

エ辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和三十七年法律第八十八号)第二条第一項に規定する辺地

オ山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七条第一項の規定により指定された振興山村

カ小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第二条第一項に規定する小笠原諸島

キ半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域

ク特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)第二条第一項に規定する特定農山村地域

ケ過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)第二条第一項に規定する過疎地域

コ沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第三条第三号

神奈川県内の該当地域は

オ山村振興法による「振興山村」

清川村全域相模原市津久井町(青根、鳥屋)相模原市藤野町牧野、山北町(三保、共和、清水)

ク特定農村地域に係る法律による「特定農山村地域」

山北町、湯河原町、清川村、松田町、相模原市津久井町、相模原市藤野町、

南足柄市の旧北足柄村(内山、矢倉沢)、大井町の旧相和村(赤田、高尾、柳、篠窪)



●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(4)●

【2 集中支援加算】 500単位／月

指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者との対面による支援を1月に6日以上実施した場合(1の注2に定める場合を除く。)に、1月につき所定単位数を加算する。

ただし、3の退院・退所月加算が算定される月は、加算しない。

《※厚生労働省告示第124号》

●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(5)●

【3 退院・退所月加算】 2,700単位／月

指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者の精神科病院又は障害者支援施設等からの退院又は退所日が属する月(翌月に退院又は退所することが確実に見込まれる場合であって、退院又は退所日が翌月の初日等であるときにあっては、退院又は退所日が属する月の前月)に、指定地域移行支援を行った場合(1の注2に定める場合を除く。)に、1月につき所定単位数を加算する。

ただし、当該地域相談支援給付決定障害者が、退院又は退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算しない。

《厚生労働省告示第124号》

退院・退所月加算の取扱い

- ①退院又は退所月において、地域生活への移行に向けた各種の支援を集中的に実施できるよう加算するものであるため、当該加算が算定される月においては、利用者との対面による支援を少なくとも2日以上行うこと等が算定に当たっての要件となることに留意すること。



## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(6)●

### 退院・退所月加算の取扱い(続き)

また、退院又は退所日が翌月の初日等の場合においては、退院又は退所月の前月において支援が行われることとなるため、当該場合であって退院又は退所することが確実に見込まれる場合については、退院又は退所月の前月において算定できるものであること。

この場合において、結果として翌月に当該者が退院又は退所しなかったときは、当該加算額を返還させるものとする。

なお、その後の支援の結果、当該者が退院又は退所した場合は、退院・退所月加算を算定して差し支えない。

- ② 退院・退所月加算については、次の(一)から(三)までのいずれかに該当する場合には、算定できないものであること。

- (一) 退院又は退所して病院又は診療所へ入院する場合
- (二) 退院又は退所して他の社会福祉施設等へ入所する場合
- (三) 死亡による退院又は退所の場合

《留意事項通知》

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(7)●

### 【4 障害福祉サービスの体験利用加算】 300単位

指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して、障害福祉サービスの体験的な利用支援(指定基準第22条に規定する障害福祉サービスの体験的な利用支援をいう。以下同じ。)を提供した場合(1の注2に定める場合を除く。)に、15日(障害福祉サービスの体験的な利用支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として、1日につき所定単位数を加算する。《厚生労働省告示第124号》

※障害者自立支援法に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(障害福祉サービスの体験的な利用支援)

第22条指定地域移行支援事業者は、障害福祉サービスの体験的な利用支援について、指定障害福祉サービス事業者等への委託により行うものとする。

### 障害福祉サービスの体験利用加算の取扱い

- ① 地域相談支援報酬告示第1の4の障害福祉サービスの体験利用加算については、障害福祉サービスの利用を希望している者に対し、地域において障害福祉サービスを利用するに当たっての課題、目標、体験期間及び留意事項等を地域移行支援計画に位置付けて、障害福祉サービスの体験的な利用支援を行った場合に算定できるものであること。

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(8)●

### 障害福祉サービスの体験利用加算の取扱い(続き)

また、利用者に対して、委託先の指定障害福祉サービス事業者から障害福祉サービスの体験的な利用に係る一定の支援がなされる場合に、算定できるものであること。

- ② 障害福祉サービスの体験利用加算については、15日(障害福祉サービスの体験的な利用支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として算定できるものであること。

なお、当該者に対する地域移行支援の給付決定が更新された場合においては、当該更新後から再度15日(当該更新後の障害福祉サービスの体験的な利用支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として算定できることに留意すること。

《留意事項通知》

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(9)●

### 【5 体験宿泊加算】

イ 体験宿泊加算	300単位／日
ロ 体験宿泊加算	700単位／日

(注1)イについては、指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援(指定基準第23条第1項に規定する体験的な宿泊支援のうち単身での生活に向けたものをいう。以下同じ。)を提供した場合(1の注2及び注2に定める場合を除く。)に、イ及びロを合計して15日(体験的な宿泊支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として、1日につき所定単位数を加算する。

(注2)ロについては、指定地域移行支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援を提供し、かつ、当該地域相談支援給付決定障害者の心身の状況に応じ、当該地域相談支援給付決定障害者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な見守り等の支援を行った場合(1の注2に定める場合を除く。)に、イ及びロを合計して15日(体験的な宿泊支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として、1日につき所定単位数を加算する。

《厚生労働省告示第124号》

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(10)●

### 体験宿泊加算の取扱い

- ① 地域相談支援報酬告示第1の5の体験宿泊加算については、単身での生活を希望している者に対し、単身での生活に向けた課題、目標、体験期間及び留意事項等を地域移行支援計画に位置付けて、体験的な宿泊支援を行った場合に算定できるものであること。  
なお、家族等との同居を希望している者に対しては、当該支援を行うことが有効であると認められる場合には、算定して差し支えない。ただし、家族等が生活する場所において体験的に宿泊を行う場合を除く。  
また、体験的な宿泊支援については、指定障害福祉サービス事業者に委託できるが、当該委託による場合であっても、指定地域移行支援事業者が、委託先の指定障害福祉サービス事業者と緊急時の対応等のための常時の連絡体制を確保して行うこと。
- ② 共同生活介護サービス費及び共同生活援助サービス費に係る体験的な入居については、共同生活介護又は共同生活援助に係る共同生活住居への入居を希望している者に対する体験的な利用であり、支援の目的が異なるものであるため、利用者に対して各制度の支援の目的を説明し、利用者の意向を確認すること。

## ●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(11)●

### 体験宿泊加算の取扱い(続き)

- ③ 体験宿泊加算の日数については、利用開始日及び終了日の両方を算定できるものであること。  
なお、体験宿泊加算(Ⅰ)については、利用者が、地域相談支援基準第23条の規定にする要件を満たす場所(以下「体験宿泊場所」という。)において、地域での居宅生活を体験するための宿泊によらない一時的な滞在に係る支援を行う場合についても算定して差し支えない。
- ④ 施設入所者の体験的な宿泊については、施設入所支援の外泊に位置付けられるものとし、入院・外泊時加算の算定が可能なものであるが、体験的な宿泊支援の開始日及び終了日については、施設入所支援サービス費を併せて算定できるものであること。

●指定一般相談支援(地域移行支援)の報酬の考え方(11)●

体験宿泊加算の取扱い(続き)

- ⑤ 体験宿泊加算(Ⅱ)については、体験的な宿泊支援を利用する者の状況に応じて、夜間及び深夜の時間帯を通じて見守り等の支援が必要な場合であって、当該体験宿泊場所に夜間支援従事者を配置又は少なくとも一晩につき複数回以上、当該体験宿泊場所への巡回による支援を行った場合に算定できるものであること。  
なお、夜間支援従事者は、別途、指定居宅介護事業者等に夜間における支援のみを委託する場合であっても差し支えない。  
夜間支援従事者は、利用者の状況に応じて見守り等の支援を行うほか、指定地域移行支援事業者との密接な連携の下、緊急時の対応等を適切に行うこと。
- ⑥ 体験宿泊加算については、15日(体験的な宿泊支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として算定できるものであること。  
なお、当該者に対する地域移行支援の給付決定が更新された場合においては、当該更新後から再度15日(当該更新後の体験的な宿泊支援の提供開始日から90日以内に限る。)を限度として算定できることに留意すること。

《留意事項通知》

## 地域相談支援の報酬の考え方 【指定一般相談支援事業(地域定着支援)】

## ●指定一般相談支援(地域定着支援)の報酬の考え方(1)●

### 【1 本体報酬】

- イ 体制確保費 300単位／月
- ロ 緊急時支援費 700単位／日

(注1)イについては、指定地域定着支援事業者(指定基準第39条第3項に規定する指定地域定着支援事業者をいう。以下同じ。)が、地域相談支援給付決定障害者に対して、指定地域定着支援(指定基準第1条第10号に規定する指定地域定着支援をいう。以下同じ。)として、常時の連絡体制の確保等(指定基準第43条の規定による常時の連絡体制の確保等をいう。)を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。

(注2)ロについては、指定地域定着支援事業者が、地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、速やかに利用者の居宅等への訪問又は一時的な滞在による支援(指定基準第44条第2項に規定する一時的な滞在による支援をいう。)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

## ●指定一般相談支援(地域定着支援)の報酬の考え方(1)●

(注3)指定地域定着支援事業者が、指定基準第42条第3項又は第43条第2項に定める基準を満たさないで指定地域定着支援を行った場合には、所定単位数を算定しない。

(注4)別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定地域定着支援を行った場合(注3に定める場合を除く。)に、特別地域加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

《厚生労働省告示第124号》

### 本体報酬の取扱い

指定地域定着支援の提供に当たっては、地域相談支援基準に定める以下の基準のいずれかを満たさない場合には、所定単位数を算定しないものとする。

- ① 地域定着支援台帳の作成に係るアセスメントに当たっての利用者との面接等(第42条第3項)
- ② 適宜の利用者の居宅への訪問等による状況把握(第43条第2項)

緊急時支援費の取扱い

- ① 地域相談支援報酬告示第2の口の緊急時支援費については、利用者又はその家族等からの要請に基づき、速やかに訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に算定できるものであること。
- ② 緊急時支援を行った場合は、地域相談支援基準第45条において準用する第15条に基づき、要請のあった時間、要請の内容、当該支援の提供時刻及び緊急時支援の算定対象である旨等を記録するものとする。
- ③ 一時的な滞在による支援は、宿泊によらない一時的な滞在による場合についても算定できるものであること。  
また、一時的な滞在による支援は、宿泊日及び退所日の両方を算定できるものであること。
- ④ 一時的な滞在による支援は、短期入所サービスの支給決定を受けている障害者の場合であっても、身近な地域の短期入所事業所が満床である等やむを得ない場合においては、算定できるものであること。

特別地域加算の取扱い⇒地域移行支援の特別地域加算の取扱いと同じ。

## 指定特定相談支援の報酬の考え方 【計画相談支援】



## ●指定特定相談支援の報酬の考え方(1)●

### 【1 本体報酬】

- イ サービス利用支援費1,600単位／月
- ロ 継続サービス利用支援費1,300単位／月

- (注1) サービス利用支援費は、指定特定相談支援事業者(法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。以下同じ。)が、計画相談支援対象障害者等(同項に規定する計画相談支援対象障害者等をいう。以下同じ。)に対して指定サービス利用支援(同号に規定する指定サービス利用支援をいう。以下同じ。)を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。
- (注2) 継続サービス利用支援費は、指定特定相談支援事業者が計画相談支援対象障害者等に対して指定継続サービス利用支援(法第51条の17第1項第2号に規定する指定継続サービス利用支援をいう。以下同じ。)を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する。
- (注3) 指定特定相談支援事業者が、障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第28号。以下「指定基準」という。)第15条第2項第6号(同条第3項第3号において準用する場合を含む。)、第8号、第9号若しくは第10号から第12号まで(同条第3項第3号において準用する場合を含む。)又は同条第3項第2号に定める基準を満たさないで指定計画相談支援を行った場合には、所定単位数を算定しない。

## ●指定特定相談支援の報酬の考え方(2)●

- (注4) 指定特定相談支援事業者が、障害児相談支援対象保護者(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条の26第1項に規定する障害児相談支援対象保護者をいう。以下同じ。)に対して指定計画相談支援を行った場合には、所定単位数を算定しない。
- (注5) 指定特定相談支援事業者が、同一の月において、同一の計画相談支援対象障害者等に対して指定継続サービス利用支援を行った後に、指定サービス利用支援を行った場合には、継続サービス利用支援費に係る所定単位数は算定しない。
- (注6) 相談支援専門員(指定基準第3条に規定する相談支援専門員をいう。以下同じ。)が、計画相談支援対象障害者等であって、介護保険法(平成9年法律第123号)第7条第1項に規定する要介護状態区分(以下「要介護状態区分」という。)が要介護1又は要介護2のものに対して、同法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援(以下「指定居宅介護支援」という。)と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、居宅介護支援費重複減算(Ⅰ)として、1月につき700単位を所定単位数から減算する。
- (注7) 相談支援専門員が、計画相談支援対象障害者等であって、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5のものに対して、指定居宅介護支援と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、居宅介護支援費重複減算(Ⅱ)として、1月につき1,000単位を所定単位数から減算する。

### ●指定特定相談支援の報酬の考え方(3)●

(注8)相談支援専門員が、計画相談支援対象障害者等であって、かつ、介護保険法第7条第2項に規定する要支援状態区分が要支援1又は要支援2のものに対して、同法第58条第1項に規定する指定介護予防支援と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、介護予防支援費重複減算として、1月につき112単位を所定単位数から減算する。

(注9)別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定計画相談支援を行った場合(注3及び注4に定める場合を除く。)に、特別地域加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

《厚生労働省告示第125号》

### ●指定特定相談支援の報酬の考え方(3)●

#### サービス利用支援費(本体報酬)の取扱い

指定計画相談支援の提供に当たっては、障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援事業及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第28号。以下「計画相談支援基準」という。)に定める以下の基準のいずれかを満たさない場合には、所定単位数を算定しないものとする。

#### ① 指定サービス利用支援

- (一) サービス等利用計画の作成に当たってのアセスメントに係る利用者の居宅等への訪問による利用者及びその家族への面接等(第15条第2項第6号)
- (二) サービス等利用計画案の利用者又はその家族への説明並びに利用者又は障害児の保護者の文書による同意(同項第8号及び第11号)
- (三) サービス等利用計画案及びサービス等利用計画の利用者又は障害児の保護者及び担当者への交付(同項第9号及び第12号)
- (四) サービス担当者会議の開催等による担当者への説明及び専門的な意見の聴取(同項第10号)

#### ② 指定継続サービス利用支援

- (一) 利用者の居宅等への訪問による利用者又は障害児の保護者への面接等(同条第3項第2号)
- (二) サービス等利用計画の変更についての①の(一)から(四)までに準じた手続の実施(同条第3項第3号により準用する同条第2項第6号、第10号から第12号まで)

### ●指定特定相談支援の報酬の考え方(3)●

#### 継続サービス利用支援費の算定月の取扱い

継続サービス利用支援費については、法第5条第22 項に規定する厚生労働省令で定める期間ごとに指定継続サービス利用支援を実施する場合に算定するが、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できること。

#### 障害児相談支援対象保護者に指定計画相談支援を行う場合の取扱い

指定特定相談支援事業者が、**障害児相談支援対象保護者に対して指定計画相談支援を行う場合には、児童福祉法(昭和21 年法律第164 号)に基づく障害児相談支援給付費の報酬が算定されるため、所定単位数を算定しないものとする。**

### ●指定特定相談支援の報酬の考え方(3)●

#### 同一の月に指定継続サービス利用支援と指定サービス利用支援を行う場合

計画相談支援費については、障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定等の有効期間の終期月等において、指定継続サービス利用支援を行った結果、支給決定等の更新等の申請がなされ、同一の月に当該申請に係る指定サービス利用支援を行った場合には、サービス等利用計画作成の一連の支援であることから、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみ算定するものとする。  
なお、障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定等に当たって指定サービス利用支援を行った後、同一の月に当該支給決定等に係るサービスの利用状況を検証するための指定継続サービス利用支援を行った場合には、サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の両方を算定できるものとする。

#### 居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算の取扱い

計画相談支援報酬告示1の注6から8までの居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算については、一人の相談支援専門員が、介護保険法(平成9年法律第123 号)の要介護又は要支援の者に対し、同法の指定居宅介護支援又は指定介護予防支援と一体的に指定計画相談支援を提供する場合に減算するものであること。

特別地域加算の取扱い⇒一般相談支援(地域移行支援)と同じ

# 障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業の実施方法について

※Ｈ２３年度４次補正予算による基金の延長・事業の見直し後、  
Ｈ２４年度に実施されるメニュー事業の実施方法について、  
Ｈ２４年３月２日時点版の資料。  
(本資料は、今後変更があり得るものである。)

## (１) 新体系定着支援事業

### 1 事業の目的

旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、移行期間内の円滑な移行を推進し、平成24年度末までの間、新体系移行後のソフトランディングを支援することを目的とする。

### 2 事業の内容

(１) 実施主体 市町村(児童福祉法に基づく障害児入所施設については都道府県、指定都市、児童相談所設置市)

(２) 事業の内容

#### ① 経営の改善に関する計画の策定・実施

設置者である法人は経営の改善に関する計画(※)を定める。

※ 経営改善計画の主な内容

ア 現在の経営状況(収支状況、事業活動状況等)	エ ウを実行・実現するための工程表
イ 経営における改善点	オ その他、経営改善のために必要な事項
ウ 改善に向けた具体的方策	

また、都道府県は管内事業所の経営状況を踏まえ、コンサルタント等による経営改善に関する説明会・研修会又は派遣等による支援を行う。

#### ② 新体系移行後の一定の報酬保障

##### i) 新体系事業の場合

平成18年度から平成24年4月1日の間に、次の(ア)に掲げる施設が次の(イ)のいずれかの事業に転換した場合であって、新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

(ア) 旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、旧知的障害者地域生活援助事業、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、旧精神障害者地域生活援助、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホームB型、精神障害者地域生活支援センター又は障害児施設

- (イ) 療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、共同生活援助若しくは共同生活介護事業所又は障害者支援施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設若しくは医療型障害児入所施設

ii) 障害児施設の場合

平成18年9月においてサービスの提供実績を有する障害児施設について、平成24年4月以降の報酬額が従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

③ 生活介護及び施設入所支援における報酬算定方法の変更に伴う激変緩和措置

平成21年度報酬改定において、平均障害程度区分に基づく報酬算定方法から個々の障害程度区分に基づく報酬算定方法へ改定したことにより、改定後の報酬額が改定前の報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

3 助成額

○ 新体系事業の場合

(旧体系における収入額×90%)－(当該月の収入額)

○ 障害児施設の場合

(平成18年9月における定員×22日又は30.4日)<sup>(注1)</sup>×90%－当該月の延べ利用者数×基本単価<sup>(注2)</sup>

(注1) 通所の場合は22日、入所の場合は30.4日乗じた数 (注2) 「基本単価」には、小規模加算、幼児加算(通所施設のみ)を含む。

○ 生活介護又は施設入所支援の場合

「(平成21年3月における基本報酬単位数×90%)－(平成21年4月以降の各月の本体報酬単位数)」又は

「(旧体系における収入額×90%)－(当該月の収入額)」を選択。

※ 「当該月の収入額」は送迎加算及び処遇改善加算又は処遇改善特別加算を除く。

4 補助割合 障害者施設及び障害児施設（通所に限る）の場合

・・・国1／2、都道府県1／4、支給決定市町村1／4

障害児施設（入所に限る）の場合

・・・国1／2、都道府県（政令指定都市・児童相談所設置市）1／2

5 実施年度 平成24年度

6 その他

- ・本事業の実施に当たっては、利用者からの負担を求めてはならない。
- ・事業者は介護給付費等の請求と併せて、国保連に対し、本助成金を請求する。

7 事業担当課室・係 障害福祉課 福祉サービス係、障害児支援係

平成24年3月30日

都道府県  
各 指定都市 障害福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する  
基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について

今般、平成24年度障害福祉サービス等報酬改定において、福祉・介護職員の処遇改善の取組として、平成23年度まで実施していた「福祉・介護人材の処遇改善事業」における助成金の相当分を障害福祉サービス等報酬に円滑に移行するために、福祉・介護職員処遇改善加算を創設し、また、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めるために、福祉・介護職員処遇改善特別加算の創設を行ったところである。

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定については「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第523号）、「厚生労働大臣が定める基準」（平成18年厚生労働省告示第543号）、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第122号）、「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第123号）、「厚生労働大臣が定める児童等」（平成24年厚生労働省告示第270号）において示しているところであるが、今般、基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例を下記のとおりお示しするので、ご了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その取り扱いにあたっては遺漏なきよう期されたい。

第1 福祉・介護職員処遇改善加算

1. 基本的考え方



福祉・介護職員処遇改善加算（以下「加算」という。）は、平成23年度まで実施されていた福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金による賃金改善の効果を継続する観点から、当該助成金を円滑に障害福祉サービス等報酬に移行し、当該助成金の対象であった障害福祉サービス等に従事する福祉・介護職員の賃金改善に充ててを目的に創設されたものである。

このため、当該助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者、障害者支援施設、障害児通所支援事業者又は障害児入所施設（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）は、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持することが求められる。

なお、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

## 2. 対象となる職種

対象職種は、次のいずれかの職種とする。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員

注 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

## 3. 加算の仕組みと賃金改善等の実施

### （1）加算の仕組み

加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。

サービス別加算率については、別紙1を参照のこと。

### （2）賃金改善等の実施等

#### ① 加算の算定額に相当する賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者等は、加算の算定額に相当する福祉・介護職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加

算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

## ② 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

### i) 福祉・介護職員処遇改善計画書の記載事項

加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、「厚生労働大臣が定める基準」（以下「障害者における算定基準」という。）第二号イ（２）又は「厚生労働大臣が定める児童等」（以下「障害児における算定基準」という。）第二号イ（２）に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の各号に掲げる記載事項について、別紙様式２により作成し、別紙様式３により都道府県知事等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県知事とし、障害福祉サービス事業所等の指定権者（基準該当サービスの登録先を含む。以下同じ。）が市町村長（特別区長を含む。以下同じ。）である場合は、市町村長とする。以下同じ。）に届け出ること。

- 一 加算の見込額 ４により算定された額
- 二 賃金改善の見込額 各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）の総額であって、一の額を上回る額
- 三 賃金改善を行う賃金項目 増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与又は一時金等）等を記載する。
- 四 賃金改善実施期間 原則４月（年度の途中で加算の算定を受ける場合、当該加算を受けた月）から翌年の３月まで
- 五 賃金改善を行う方法 賃金改善の実施時期や一人当たりの賃金改善見込額を、可能な限り具体的に記載すること。

### ii) 必要書類の添付

加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。以下同じ。）及び労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書

等）（以下「計画書添付書類」という。）を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、前年度に加算を算定している場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

③ キャリアパス要件等届出書の作成

障害者における算定基準第二号イ（７）又は障害児における算定基準第二号イ（７）（以下「キャリアパス要件」という。）及び障害者における算定基準第二号イ（８）又は障害児における算定基準第二号イ（８）（以下「定量的要件」）（以下「キャリアパス要件等」という。）については、次に掲げる基準の適合状況に応じた５の所定の率を加算額に乗じるものとする。

キャリアパス要件等については、別紙様式６のキャリアパス要件等届出書を都道府県知事等に提出していることをもって要件に適合したものとする。

なお、都道府県知事等は、加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、過年度にキャリアパス要件等届出書の提出をしている場合において、当該届出書の内容に変更がないときは、その提出を省略させることができる。

（キャリアパス要件）

次の一又は二に適合すること。

一 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 福祉・介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。

イ アに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めていること。

ウ ア及びイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。

二 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及びa)又はb)に掲げる具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確

保していること。

- a) 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT、OFF-JT 等）するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行うこと。
- b) 資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施すること。

イ アについて、全ての福祉・介護職員に周知していること。

（定量的要件）

平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容及び当該改善に要した費用の概算額を全ての福祉・介護職員に周知していること。

④ 複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）である場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県、市町村長である場合は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）。以下同じ。）の圏域を越えて所在する障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。なお、この場合、添付書類1、添付書類2及び添付書類3を添付して、都道府県知事等に届け出なければならない。また、福祉・介護職員の賃金改善に係る経費については、当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含むものとする。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表を作成し、当該計画書に添付しなければならない。

⑤ その他

加算の目的や、算定基準イ（５）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

#### 4. 加算の見込み額の計算

福祉・介護職員処遇改善計画書における加算の算定額の見込み額は、次の計算による。

障害福祉サービス等報酬総単位数×サービス別加算率（別紙１）（一単位未満の端数四捨五入）×一単位の単価（一円未満の端数切り捨て）

障害福祉サービス等報酬総単位数は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた１月あたりの総単位数とし、算定を受ける年度における障害福祉サービス等の提供に係る見込みにより算出する。この場合、過去の実績や事業計画等を勘案し、事業の実態に沿った見込み数を用いること。

また、加算の見込み額は、各サービス別に都道府県等ごとに作成するものとし、複数の障害福祉サービス等を提供する障害福祉サービス事業所等において、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括作成する場合の加算の見込み額の計算については、別紙１に定めるサービス区分ごとに行い、それぞれのサービスごとに算出された単位（１単位未満の端数切り捨て）を合算すること。

なお、上記は計画を作成する際の加算の見込みの算定方法であり、実際の障害福祉サービス等報酬総額は、次の計算による。

（障害福祉サービス等報酬総単位数＋福祉・介護職員処遇改善加算の単位数）×一単位の単価（一円未満の端数切り捨て）

#### 5. 加算の単位数

年度内に支払われる加算の単位数は、障害福祉サービス等報酬総単位数に、別紙１のサービス区分及び次の各号のキャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率を乗じて得た額（１単位未満の端数四捨五入）とする。

一 算定基準イ（７）又は（８）のいずれか一方に適合する場合 90/100

二 算定基準イ（７）又は（８）のいずれにも適合しない場合 80/100

#### 6. 加算の停止

都道府県知事等は、加算を算定する障害福祉サービス事業者等が次の各号に該当する場合は、既に支給された加算の一部若しくは全部を不正受給として返還させること又は加算を取り消すことができる。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業所等（法人である場合に限る。）であって一括して福祉・介護職員処遇改善計画を作成している場合、当該障害福祉サービス事業所等の指定権者間において協議し、必要に応じて監査等を連携して実施する。指定権者間の協議に当たっては、都道府県が調整をすることが望ましい。

- 一 算定要件を満たさなくなった場合
- 二 虚偽又は不正の手段により加算を受けた場合

## 7. 都道府県知事等への届出

加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、算定を受ける年度の前年度の2月末日までに、障害福祉サービス事業所等ごとに、当該障害福祉サービス事業所等の所在する都道府県知事等に提出するものとする。

ただし、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、一括して都道府県知事等に届け出ることができる。

また、年度の途中で加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、算定を受けようとする月の前々月の末日までに、都道府県知事等に提出するものとする。

## 8. 平成24年度当初の特例

平成24年度については、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の平成24年度支給分に係る承認を受けている障害福祉サービス事業所等は、当該承認をもって、加算の算定要件を満たしたものとみなし、当該加算を支給することとする。この場合、各障害福祉サービス事業者等は、平成24年5月末日までに、福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

なお、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の承認を受けていない障害福祉サービス事業所等（新たに都道府県知事等の指定を受ける障害福祉サービス事業所等を含む。）の障害福祉サービス事業者等については、加算の算定を受けようとする月の前々月の末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。なお、当該事業所等であって、平成24年4月から算定を受ける場合は、平成24年4月末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

## 9. 都道府県知事等への変更の届出

障害福祉サービス事業者等は、加算を算定する際に提出した届出書、福祉



・介護職員処遇改善計画書、計画書添付書類並びにキャリアパス要件等届出書に変更（次の各号のいずれかに該当する場合に限る。）があった場合には、次の各号に定める事項を記載した変更の届出を行う。

- 一 会社法による吸収合併、新設合併等による福祉・介護職員処遇改善計画書の作成単位が変更となる場合は、当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容
- 二 別紙様式4により申請を行う事業者において、当該申請に係する障害福祉サービス事業所等に増減（新規指定、廃止等の事由による）があった場合は当該事業所等の障害福祉サービス等事業所番号、事業所等名称、サービス種別
- 三 就業規則を改正（福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合は、当該改正の概要
- 四 キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（キャリアパス要件等の適合状況ごとに定める率の変動する場合又は3（2）③一又は二の要件間の変更に限る。）があった場合は、キャリアパス要件等届出書の内容

## 10. 賃金改善の実績報告

障害福祉サービス事業者等は、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、都道府県知事等に対して、以下の事項を含めた別紙様式5の福祉・介護職員処遇改善実績報告書を提出し、5年間保存することとする。

- 一 加算の総額
- 二 賃金改善実施期間
- 三 第二号の期間における次の事項
  - ア 福祉・介護職員常勤換算数の総数
  - イ 福祉・介護職員に支給した賃金総額
  - ウ 福祉・介護職員一人当たり賃金月額

### 四 実施した賃金改善の方法

「基本給を福祉・介護職員平均で〇〇円改善した」など、具体的に記載すること。

- 五 第四号の実施に要した費用の総額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）
- 六 福祉・介護職員一人当たり賃金改善額（月額平均）

第五号の額を第三号アの数で除して得た額（一円未満切り捨て）を記載する。

## 第2 福祉・介護職員処遇改善特別加算

### 1. 基本的考え方

福祉・介護職員処遇改善特別加算（以下「特別加算」という。）は、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員処遇改善加算の要件を緩和した一定額の加算であり、福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の対象とされない障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めることを目的として創設されたものである。

このため、特別加算は基本的には平成23年度において福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金の交付を受けていなかった障害福祉サービス事業者等を対象とするものであるが、助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者等についても、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持した上で特別加算を算定することは差し支えない。

なお、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

また、特別加算は福祉・介護職員処遇改善加算とのいずれかを選択するものとし、併算定することはできない。

### 2. 対象となる職種

特別加算は、次のいずれかの職種を中心として従業者の処遇改善が図られていれば加算の対象となるものであり、加算額の一部を事務職や医療職等の福祉・介護職以外の従業者の賃金改善に充てることも差し支えない。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員

注 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

### 3. 特別加算の仕組みと賃金改善等の実施

#### （1）特別加算の仕組み

特別加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月あたりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。

サービス別加算率については、別紙1を参照のこと。

#### （2）賃金改善等の実施等

##### ① 特別加算の算定額に相当する賃金改善の実施

障害福祉サービス事業者等は、特別加算の算定額に相当する福祉・介護

職員等の賃金（退職手当を除く。）の改善を実施しなければならない。

賃金改善は、本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。

なお、賞与等において、経常利益等の業績に連動して支払額が変動する部分が業績に応じて変動することを妨げるものではないが、本加算に係る賃金改善は、こうした変動と明確に区分されている必要がある。

## ② 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

### i) 福祉・介護職員処遇改善計画書の記載事項

特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、算定基準に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の各号に掲げる記載事項について、別紙様式2により作成し、別紙様式3により都道府県知事等に届け出ること。

- 一 特別加算の見込額 6において準用される「第1 福祉・介護職員処遇改善加算」の「4. 加算の見込み額の計算」により算定された額
- 二 賃金改善の見込額 各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含む。）の総額であって、一の額を上回る額
- 三 賃金改善を行う賃金項目 増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与又は一時金等）等を記載する。
- 四 賃金改善実施期間 原則4月（年度の途中で特別加算の算定を受ける場合、当該加算を受けた月）から翌年の3月まで
- 五 賃金改善を行う方法 賃金改善の実施時期や一人当たりの賃金改善見込額を、可能な限り具体的に記載すること。

### ii) 必要書類の添付

特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、計画書添付書類を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、特別加算を算定しようとする障害福祉サービス事業者等が、前年度に当該加算を算定している場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

## ③ 複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）である場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県、市町村長である場合は、市町村の圏域を越えて所在する障害福祉サービス事業所等を複数有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。なお、この場合、添付書類１、添付書類２及び添付書類３を添付して、都道府県知事等に届け出なければならない。また、福祉・介護職員の賃金改善に係る経費については、当該改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含むものとする。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表を作成し、当該計画書に添付しなければならない。

#### ④ その他

加算の目的や、算定基準イ（５）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

#### ４．加算の単位数

年度内に支払われる加算の単位数は、障害福祉サービス等報酬総単位数に、別紙１のサービス区分ごとに定める率を乗じて得た額（１単位未満の端数四捨五入）とする。

#### ５．平成24年度当初の特例

特別加算の算定を受けようとする障害福祉サービス事業者等については、算定を受けようとする月の前々月の末日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。なお、当該事業所等であって、平成24年４月から算定を受ける場合は、平成24年４月末までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を都道府県知事等に提出すること。

#### ６．準用

「第１ 福祉・介護職員処遇改善加算」の「４．加算の見込み額の計算」  
「６．加算の停止」「７．都道府県知事等への届出」「９．都道府県知事等

への変更の届出」「10. 賃金改善の実績報告」の規定は福祉・介護職員処遇改善特別加算について準用する。ただし、「9. 都道府県知事等への変更の届出」については、キャリアパス要件等届出書に関する規定を除くものとする。また、「加算」とあるのは「特別加算」と読み替えるものとし、10の第三号、第四号及び第六号において「福祉・介護職員」とあるのは、「福祉・介護職員等」と読み替えるものとする。

	福祉・介護職員 処遇改善加算	福祉・介護職員 処遇改善特別加算
居宅介護	12.3%	4.1%
重度訪問介護	7.8%	2.6%
同行援護	12.3%	4.1%
行動援護	10.3%	3.4%
療養介護	1.4%	0.5%
生活介護	1.7%	0.6%
重度障害者等包括支援	1.0%	0.3%
共同生活介護	3.0%	1.0%
施設入所支援	2.8%	0.9%
自立訓練（機能訓練）	2.3%	0.8%
自立訓練（生活訓練）	2.3%	0.8%
就労移行支援	2.7%	0.9%
就労継続支援A型	2.2%	0.7%
就労継続支援B型	2.1%	0.7%
共同生活援助	6.9%	2.3%
児童発達支援	3.1%	1.0%
医療型児童発達支援	5.9%	2.0%
放課後等デイサービス	3.3%	1.1%
保育所等訪問支援	3.2%	1.1%
福祉型障害児入所施設	2.5%	0.8%
医療型障害児入所施設	1.4%	0.5%

- \* 短期入所（併設型・空床利用型）については、本体施設の加算率を適用することとし、短期入所（単独型）については、生活介護の加算率を適用する。
- \* 障害者支援施設が行う日中活動系サービスについては、施設入所支援の加算率を適用する。

キャリアパス要件等の適合状況に関する区分

（福祉・介護職員処遇改善加算のみ）

- ① 3-(2)-③のキャリアパス要件及び定量的要件をすべて満たす対象事業者
- ② 3-(2)-③キャリアパス要件又は定量的要件のいずれかを満たす対象事業者
- ③ 3-(2)-③キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たしていない対象事業者



**福祉・介護職員処遇改善加算  
届出書類確認シート**

法人名	社会福祉法人〇〇会
-----	-----------

様式	提出書類	備考	確認欄
本用紙	届出書類確認シート		○
様式 1	基本情報		○
様式 2	福祉・介護職員処遇改善加算対象事業者承認申請書		○
様式 3	福祉・介護職員処遇改善計画書	同一の就業規則で運営している場合法人単位で作成可	○
様式 4	(都道府県内事業所等一覧表)		○
様式 5	(都道府県状況一覧表)	他都道府県から加算額を受ける法人のみ提出	○
様式 6	加算見込額算定シート	提出不要	
—	就業規則		
—	給与規程	就業規則とは別に作成している場合	
—	労働保険保険関係成立届（写）、 労働保険概算・確定保険料申告書等（写）	いずれか一つ	
様式11	キャリアパス要件等届出書		○

様式 1

基本情報
------

1 法人情報

届出年度	平成24年度
フリガナ	シャカイフクシホジシヨウ〇〇カイ
法人名	社会福祉法人〇〇会
郵便番号	〒 〇〇〇-〇〇〇〇
法人所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇
代表者職名	理事長
フリガナ	カガワ ハナコ
代表者氏名	神奈川 花子
電話番号(市外局番から)	045-210-△△△△
ファクシミリ番号	045-201-△△△△

2 福祉・介護職員処遇改善加算担当者連絡先情報

フリガナ	カガワ ケンイチ
連絡先担当者氏名	神奈川 健一
郵便番号	〒 △△△-△△△△
連絡先所在地	神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇〇△△ビル〇階〇〇号室
電話番号(市外局番から)	045-210-△△△△
ファクシミリ番号	045-201-△△△△

# 記載例

神奈川県知事 殿

プルダウンで選択してください。

(法人所在地) 神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇

(法人名) 社会福祉法人〇〇会

(代表者職名) 理事長

(代表者氏名) 神奈川 花子

平成 24 年度福祉・介護職員処遇改善（特別）加算届出書

入力してください。

平成 24 年 〇 月 × 日

基本情報から転記されます。

代表者印

入力してください。

別表の障害福祉サービス事業所等に係る標記加算に関する届出書について、別添のとおり、福祉・介護職員処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

（添付書類）

- ・福祉・介護職員処遇改善計画書（様式 3）
- ・その他必要な書類（就業規則、給与規程、労働保険に加入していることが確認できる書類等）
- ・キャリアパス要件等届出書（様式 11）

なお、福祉・介護職員処遇改善加算事務処理要領の趣旨を理解し、次の留意事項について同意することを申し添えます。

（留意事項）

- 1 本助成金は、事業年度終了後、あらかじめ定められた賃金改善実施期間内に実際に賃金改善を行った額と神奈川県及び政令市、中核市から支払われた加算額とを比較し、加算額が上回った場合は、その余剰金を返還することとなる。
- 2 神奈川県及び政令市、中核市が加算の支払を神奈川県国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に委託している加算対象事業者については、委託先である連合会から加算額が支払われるものである。
- 3 神奈川県及び政令市、中核市が加算の支払を連合会に委託している加算対象事業者を支払われる加算額の算定根拠となる毎月の障害福祉サービス等の報酬等の総額は、加算対象事業者が連合会に送付した請求情報に基づくものである。
- 4 複数の事業所単位で届出を行った場合、実績報告についても複数の事業所単位で行うこととなる。

# 記載例

様式3

## 福祉・介護職員処遇改善計画書

(平成 24 年度申請用)

### 事業所等情報

事業者・設置主体 (法人名)	ふりがな 名称	しゃかいふくしほうじん〇〇会 社会福祉法人〇〇会
主たる事務所の所在地 (法人所在地)	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神奈川県横浜市〇〇区〇〇〇〇
	電話番号	〇 4 5 - 2 1 0 - △ △ △ △
	FAX番号	〇 4 5 - 2 0 1 - △ △ △ △

※本計画の対象となる事業所等情報については、様式4に記載してください。

### (1) 賃金改善計画について

(本計画に記載された金額については見込みの額であり、届出時以降【加算見込額算定シート】から転記されます。連合会へ委託してない場合は、直接入力してください。)

① 平成 24 年度加算見込額 (総額)		1,765,296 円
賃金改善所要見込額 (総額) (ア+イ+ウ)	自動計算されます	1,828,000 円
ア 賃金改善に要する見込額 (総額)	法人内の事業所における賃金改善に要する見込額を、賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担増加額を含めて記載してください。	1,800,000 円
イ 他都道府県の事業所等の福祉・介護職員の賃金改善の原資として充当する見込額		40,000 円
ウ アのうち他都道府県の事業所等が他都道府県から支払われる加算額を原資として改善する見込額		12,000 円

※②については法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むものとし、様式5【賃金改善所要見込額内訳】から転記されます。当該事業所が他都道府県から処遇改善加算額の交付を受けない場合は【賃金改善所要見込額内訳の】記載の必要はありません。

### 賃金の改善方法について

③ 賃金改善を行う給与の項目	基本給、[ ]手当、[ ]手当、[ ]手当 (該当する項目を○で囲み、手当の名称等記入してください。)
④ 賃金改善実施期間	平成 24 年 4 月 ~ 平成 24 年 5 月 賞与(一時金)、その他 ( )

※④については原則各年4月～3月までの連続する期間を記入する。加算額を受ける月数と同じ月数の連続する期間を設定して下さい。

⑤ 賃金改善を行う方法	加算の対象外となる方法での改善はできませんのでご注意ください。 (例：新規職員の給与へ全額を当てる、事業所の物品購入に使用する。)
全体の平均で、法定福利費等	改善方法について、記入欄が不足する場合は任意様式に記載し添付してください。
【居宅介護】管理者兼ヘルパー及びサービス提供責任者について、平成24年4月～平成25年3月の期間で月額13,000円、ヘルパー〇名については、月額10,000円のベースアップとする。	
【行動援護】直接処遇業務を行う全職員に対し、平成24年12月に賞与(一時金)を各1万円支払う。	
【生活介護】生活支援員〇名に対し、平成24年4月～平成25年3月までの期間で月額15,000円のベースアップを行う。	

(任意記載事項) 賃金改善前の状況について記載してください。

⑥ 福祉・介護職員賃金総額 (月額平均)	2,000,000 円	⑦ 一人当たり福祉・介護 職員賃金額(月額平均)	200,000 円
-------------------------	-------------	-----------------------------	-----------

### (2) 賃金改善以外の処遇改善について

平成21年4月以降に実施した(又は実施予定の)事項について、必ず1つ以上に○をつけること。

処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備・非正規職員から正規職員への転換 短時間正規職員制度の導入・昇給又は昇格等の要件の明確化・休暇制度、労働時間等の改善 職員の増員による業務負担の軽減・その他 ( )
教育・研修	人材育成環境の整備・資格取得、能力向上のための措置 能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映 その他 ( )
職場環境	出産、子育て支援の強化・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化 事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成・介護補助器具等の購入、整備等 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化 職員休憩室、喫煙スペース等の整備・労働安全衛生対策の充実・業務省力化対策 その他 ( )
その他	

上記については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知した上で、提出していることを証明いたします。

日付は【様式2】から、法人名・代表者職・氏名は【様式1】から転記されます。

平成 24 年 〇 月 × 日

(法人名) 社会福祉法人〇〇会  
(代表者職・氏名)  
理事長 神奈川 花子

代表者印

# 記載例

様式 4

## 福祉・介護職員処遇改善計画書（神奈川県内事業所等一覧表）

法 人 名		社会福祉法人〇〇会	
障害福祉サービス等事業所番号		事業所・施設の名称	サービス名
1	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	居宅介護
2	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	重度訪問介護
3	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	生活介護【昼間実施】
4	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	施設入所支援
5	1 4 1 * * * * * *	〇〇園	短期入所
6	加算対象サービスについて、「県の指定を受けているが、実績が無い」場合でも、記載してください。		
7			
8			サービス種類はプルダウンできます。 障害者支援施設の昼間実施サービスの場合(昼間実施)と表示されるサービスを選択してください。
9			
10			
11	法人で、複数の事業所を運営している場合、 本加算の対象となる神奈川県内に所在する事業所を記載してください。 同じ事業所番号であっても、サービス種類ごとに分けて記載してください。		
12			
13			
14			
15	1 4 1 * * * * * *	〇〇事業所	居宅介護【特】
16			
17			サービス種類はプルダウンできます。 処遇改善特別加算を算定する場合はサービス種類の最後に【特】と表示されるサービスを選択してください。
18			
19			
20	福祉・介護職員処遇改善加算と福祉・介護職員処遇改善特別加算の併算定はできません。ご注意ください。		
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			事業所の数が多く、行が足りない場合は、シートの保護を解除した上で、行を追加してください。
29			
30			

※ 同一の障害福祉サービス等事業所番号で複数の障害福祉サービス等を実施している場合は、各サービスごとに記載してください。

ページ数 / 総ページ数

# 記載例

様式 5

他都道府県から加算額を受ける場合は必ず記載してください。

## 福祉・介護職員処遇改善計画書（都道府県状況一覧表）

法人名	社会福祉法人〇〇会 ← 基本情報から転記されます。	
都 道 府 県	他都道府県事業所の福祉・介護職員の賃金改善の原資として充当する見込み額（別紙様式2の（1）②イに相当する額を記載してください。）	他都道府県の事業所等が交付を受けた加算額を原資として改善する見込み額（別紙様式2の（1）②ウに相当する額を記載してください。）
北 海 道	円	円
青 森 県	円	円
岩 手 県	円	円
宮 城 県	円	円
秋 田 県	他都道府県に所在する事業所等が神奈川県から福祉・介護職員の賃金改善加算額を受け取る場合に記載してください。	他都道府県に所在する事業所等が当該都道府県から福祉・介護職員の賃金改善加算額を受け取る場合に記載してください。
山 形 県	円	円
福 島 県	円	円
茨 城 県	円	円
栃 木 県	円	円
群 馬 県	円	円
埼 玉 県	20,000 円	5,000 円
千 葉 県	8,000 円	3,000 円
東 京 都	12,000 円	4,000 円
神 奈 川 県	円	円
新 潟 県	円	円
富 山 県	円	円
石 川 県	円	円
福 井 県	円	円
山 梨 県	円	円
長 野 県	円	円
岐 阜 県	円	円
静 岡 県	円	円
省 略		
岡 山 県	円	円
広 島 県	円	円
山 口 県	円	円
徳 島 県	円	円
香 川 県	円	円
愛 媛 県	円	円
高 知 県	円	円
福 岡 県	円	円
佐 賀 県	円	円
長 崎 県	円	円
熊 本 県	円	円
大 分 県	別紙様式3の（1）②イに転記されます。	別紙様式3の（1）②ウに転記されます。
宮 崎 県	円	円
鹿 児 島 県	円	円
沖 縄 県	円	円
全 国 計	40,000 円	12,000 円

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号	様式4のとお
----------------	--------

事業者・開設者	フリガナ 名称	しゃかいふくしほうじん〇〇ほうじん 社会福祉法人〇〇法人
事業所等の名称	フリガナ 名称	様式4のとお 提供するサービス 基本情報から転記されます。様式4のとお

(1) キャリアパスに関する要件について

※Ⅰを選択する場合は太枠内に、Ⅱを選択する場合は二重線枠内に記載してください。

次の内容についてあてはまるものに○を付けてください。

※Ⅰ又はⅡのいずれかに該当していれば本要件を満たすこととなります。

Ⅰ	次の①から③までのすべての要件を満たす。 ① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。 ② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 ③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての介護職員に周知している。	該当	○	非該当
Ⅱ	次の④から⑥までのすべての要件を満たす。	○	該当	非該当

(要件Ⅱについて) 上記①から③までのすべての要件に該当しない場合、次の事項について記載してください。

④	①から③までの要件をすべて満たすことのできない理由	少人数の事業所でありポストが限られていることからキャリアパスの概念を賃金体系に当てはめることが困難である。	
⑤	福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	利用者のニーズに応じた良質なサービスを提供するために、介護技術、コミュニケーション能力、協調性、問題解決能力、マネジメント能力等の向上に努める。	
⑥	⑤の実現のための具体的な取組の内容 (「ア」か「イ」のいずれかに○をつけて、「イ」を選択した場合はその内容を記入してください。)	ア	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。
		○イ	資格取得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載してください。 ( 資格取得のために、勤務時間の短縮や変更、勉強会等の援助を行う。 )

(注) ⑥のイを選択した場合は、資質向上のための計画を添付してください。

(2) 平成21年4月報酬改定を踏まえた処遇改善に関する定量的要件について

(※) 太枠内に記載すること。

① 平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず1つ以上に○を付けてください。ただし、上記(1)「キャリアパスに関する要件について」で選択した要件において求められる事項と明らかに重複する事項は記載しないでください。

処遇全般	賃金体系等の人事制度の整備	<input type="checkbox"/> 非正規職員から正規職員への転換	短時間正規職員制度の導入
	昇給又は昇格等の要件の明確化	<input type="checkbox"/> 休暇制度、労働時間等の改善	職員の増員による業務負担の軽減
	その他 ( )		
教育・研修	人材育成環境の整備	<input type="checkbox"/> 資格取得、能力向上のための措置	
	能力向上が認められた職員への処遇、配置の反映		
	その他 ( )		
職場環境	出産、子育て支援の強化	<input type="checkbox"/> ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化	
	事故、トラブルへの対応マニュアル等の作成	介護補助器具等の購入、整備等	
	<input type="checkbox"/> 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化	職員休憩室、喫煙スペース等の整備	
	労働安全衛生対策の充実	<input type="checkbox"/> 業務省力化対策	
	その他 ( )		
その他	( )		

② ①に要した費用の概算額について

主たる経費の名称(例：委託費、人件費、物品購入費等)	研修費、健康診断費、施設整備費
平成20年10月から現在までに要した費用の額	120,000 円

上記については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知した上で、提出していることを証明します。

平成 24 年 ○ 月 × 日	【様式2】から転記されます。	(法人名) 社会福祉法人〇〇法人
【基本情報】から転記されます。	(代表者名) 理事長	神奈川 花子
		代表者印



平成24年度級地区分一覧

五十音	市町村名	コード	現区分	平成27年度区分	平成24年度区分
あ	厚木市	142125	乙地	2 級地	8 級地
	綾瀬市	142182	乙地	4 級地	10級地
	愛川町	144014	丙地	4 級地	13級地
	伊勢原市	142141	乙地	5 級地	11級地
	海老名市	142158	乙地	3 級地	9 級地
	小田原市	142067	乙地	6 級地	12級地
	大磯町	143412	丙地	その他	その他
	大井町	143628	丙地	6 級地	16級地
か	川崎市	141309	特甲地	3 級地	3 級地
	鎌倉市	142042	特甲地	2 級地	2 級地
	開成町	143669	丙地	その他	その他
	清川村	144022	丙地	5 級地	15級地
さ	相模原市	141507	乙地	4 級地	10級地
	寒川町	143214	乙地	5 級地	11級地
	座間市	142166	乙地	4 級地	10級地
	逗子市	142083	特甲地	5 級地	5 級地
た	茅ヶ崎市	142075	乙地	4 級地	10級地
な	中井町	143610	丙地	6 級地	16級地
	二宮町	143420	丙地	6 級地	16級地
は	秦野市	142117	丙地	5 級地	15級地
	葉山町	143016	甲地	5 級地	8 級地
	箱根町	143826	丙地	6 級地	16級地
	平塚市	142034	乙地	5 級地	11級地
	藤沢市	142059	乙地	4 級地	10級地
ま	松田町	143636	丙地	その他	その他
	真鶴町	143834	丙地	その他	その他
	三浦市	142109	乙地	6 級地	12級地
	南足柄市	142174	丙地	その他	その他
や	大和市	142133	乙地	4 級地	10級地
	山北町	143644	丙地	5 級地	15級地
	湯河原町	143842	丙地	その他	その他
	横浜市	141002	特甲地	3 級地	3 級地
	横須賀市	142018	特甲地	4 級地	4 級地

地域区分の見直しについて

地域区分の見直しの全体像

< 現行 >

地域割り		5 区分				
上乗せ割合		特別区	特甲地	甲地	乙地	丙地
		12%	10%	6%	3%	0%
対象地域	官署所在地	国家公務員の調整手当支給地域				
	官署が所在しない地域等	・ 上記の対象地域に三方以上囲まれている地域（首都圏、近畿圏内で、市に限る）（※上乗せ割合は、周辺の対象地域の区分を参考とし、独自に設定） ・ 以前官署が存在した地域（※上乗せ割合は、従前の区分と同様）				
対象とする市町村の区域の時期		平成 15 年 4 月 1 日				

< 見直し後 > \* 区分名称は仮称

7 区分						
1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	その他
18%	15%	12%	10%	6%	3%	0%
国家公務員の地域手当支給地域						
上記の ・ 対象地域に囲まれている地域 ・ 対象となっている複数の地域に隣接している地域 ※上乗せ割合は、隣接する対象地域の区分のうち、低い区分と同様						
平成 24 年 4 月 1 日						

- \* 上乗せ割合が変動する地域については、平成 24 年度～26 年度にかけて、引き上がる（下がる）分の上乗せ割合を、毎年度「1 / 4」ずつ段階的に引き上げ（下げ）、平成 27 年度から完全施行。
- \* 児童デイサービスから児童発達支援等への移行に係る上乗せ割合の変動についても、同様の経過措置を講じる。

73\* 障害児の地域区分については見直しを行わない。

## 障害者の地域区分

### ●地域区分の見直しによる障害福祉サービス報酬 1 単位単価の見直し

〔見直し後の１単位単価〕【現行と平成２７年度以降】

＜現行＞ 5 区分

	特別区	特甲地	甲地	乙地	丙地
	12%	10%	6%	3%	0%
居宅介護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度訪問介護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
同行援護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
行動援護	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
療養介護	10円				
生活介護	10.73円	10.61円	10.36円	10.18円	10円
児童デイサービス	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
短期入所	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度障害者等包括支援	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
共同生活介護	10.98円	10.81円	10.49円	10.24円	10円
施設入所支援	10.79円	10.66円	10.40円	10.20円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.70円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.70円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労移行支援	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労継続支援A型	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
就労継続支援B型	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
共同生活援助	10.97円	10.80円	10.48円	10.23円	10円
旧身体障害者更生施設	10.73円	10.61円	10.36円	10.18円	10円
旧身体障害者療護施設	10.80円	10.67円	10.40円	10.20円	10円
旧身体障害者入所授産施設	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
旧身体障害者通所授産施設	10.75円	10.62円	10.37円	10.19円	10円
旧知的障害者入所更生施設	10.80円	10.67円	10.40円	10.20円	10円
旧知的障害者通所更生施設	10.86円	10.72円	10.43円	10.22円	10円
旧知的障害者授産施設	10.80円	10.67円	10.40円	10.20円	10円
旧知的障害者通勤寮	10.48円	10.40円	10.24円	10.12円	10円
指定相談支援	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円

＜平成27年度以降＞ 見直し後の最終的な7区分

	1級地 18%	2級地 15%	3級地 12%	4級地 10%	5級地 6%	6級地 3%	その他 0%
居宅介護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度訪問介護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
同行援護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
行動援護	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
療養介護	10円						
生活介護	11.10円	10.92円	10.73円	10.61円	10.37円	10.18円	10円
児童デイサービス							
短期入所	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
重度障害者等包括支援	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
共同生活介護	11.46円	11.22円	10.97円	10.81円	10.49円	10.24円	10円
施設入所支援	11.19円	10.99円	10.79円	10.66円	10.40円	10.20円	10円
自立訓練(機能訓練)	11.06円	10.89円	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
自立訓練(生活訓練)	11.06円	10.89円	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労移行支援	11.06円	10.89円	10.71円	10.59円	10.35円	10.18円	10円
就労継続支援A型	11.03円	10.86円	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
就労継続支援B型	11.03円	10.86円	10.68円	10.57円	10.34円	10.17円	10円
共同生活援助	11.44円	11.20円	10.96円	10.80円	10.48円	10.24円	10円
旧身体障害者更生施設							
旧身体障害者療護施設							
旧身体障害者入所授産施							
旧身体障害者通所授産施							
旧知的障害者入所更生施							
旧知的障害者通所更生施							
旧知的障害者授産施設							
旧知的障害者通勤寮							
計画相談支援	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
地域相談支援	11.08円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円

〔１単位単価の見直しに当たっての経過措置〕【平成２４年度から２６年度】

<平成２４年度> １７区分

	特別区→１級地	特甲地→２級地	特甲地→３級地	特甲地→４級地	特甲地→５級地	甲地→３級地	甲地→４級地	甲地→５級地 乙地→２級地	甲地→６級地 乙地→３級地	乙地→４級地	乙地→５級地 丙地→２級地	乙地→６級地 丙地→３級地	丙地→４級地	乙地→その他	丙地→５級地	丙地→６級地	丙地→その他
	13.5%	11.25%	10.5%	10%	9%	7.5%	7%	6%	5.25%	4.75%	3.75%	3%	2.5%	2.25%	1.5%	0.75%	0%
居宅介護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
重度訪問介護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
同行援護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
行動援護	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
療養介護	10円																
生活介護	10.82円	10.69円	10.64円	10.61円	10.55円	10.46円	10.43円	10.37円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
児童デイサービス																	
短期入所	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
重度障害者等包括支援	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
共同生活介護	11.09円	10.91円	10.85円	10.81円	10.73円	10.61円	10.57円	10.49円	10.43円	10.38円	10.30円	10.24円	10.20円	10.18円	10.12円	10.06円	10円
施設入所支援	10.89円	10.74円	10.69円	10.66円	10.59円	10.50円	10.46円	10.40円	10.35円	10.31円	10.25円	10.20円	10.17円	10.15円	10.10円	10.05円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.80円	10.66円	10.62円	10.59円	10.53円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.28円	10.22円	10.18円	10.15円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.80円	10.66円	10.62円	10.59円	10.53円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.28円	10.22円	10.18円	10.15円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
就労移行支援	10.80円	10.66円	10.62円	10.59円	10.53円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.28円	10.22円	10.18円	10.15円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
就労継続支援A型	10.77円	10.64円	10.60円	10.57円	10.51円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.27円	10.21円	10.17円	10.14円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
就労継続支援B型	10.77円	10.64円	10.60円	10.57円	10.51円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.27円	10.21円	10.17円	10.14円	10.13円	10.09円	10.04円	10円
共同生活援助	11.08円	10.90円	10.84円	10.80円	10.72円	10.60円	10.56円	10.48円	10.42円	10.38円	10.30円	10.24円	10.20円	10.18円	10.12円	10.06円	10円
旧身体障害者更生施設																	
旧身体障害者療護施設																	
旧身体障害者入所授産施																	
旧身体障害者通所授産施																	
旧知的障害者入所更生施																	
旧知的障害者通所更生施																	
旧知的障害者授産施設																	
旧知的障害者通勤寮																	
計画相談支援	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円
地域相談支援	10.81円	10.68円	10.63円	10.60円	10.54円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.29円	10.23円	10.18円	10.15円	10.14円	10.09円	10.05円	10円

\* P52 から 54 の表の見方

P55・56 の表を見て、〔現行の地域区分〕 〔見直し後の最終的な地域区分〕

丙地（０％） → ６級地（３％）

の市町村の場合、「丙地→６級地」の欄が、当該年度の各障害福祉サービス報酬の１単位単価。

52

<平成25年度> 14区分

	特別区→1級地	特甲地→2級地	特甲地→3級地	特甲地→4級地	甲地→3級地 乙地→2級地	特甲地→5級地 甲地→4級地	乙地→3級地 丙地→2級地	乙地→4級地	甲地→5級地 丙地→3級地	丙地→4級地	甲地→6級地 乙地→5級地	乙地→6級地 丙地→5級地	乙地→その他 丙地→6級地	丙地→その他
	15%	12.5%	11%	10%	9%	8%	7.5%	6.5%	6%	5%	4.5%	3%	1.5%	0%
居宅介護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
重度訪問介護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
同行援護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
行動援護	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
療養介護	10円													
生活介護	10.92円	10.76円	10.67円	10.61円	10.55円	10.49円	10.46円	10.40円	10.37円	10.31円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
児童デイサービス														
短期入所	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
重度障害者等包括支援	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
共同生活介護	11.22円	11.01円	10.89円	10.81円	10.73円	10.65円	10.61円	10.53円	10.49円	10.41円	10.36円	10.24円	10.12円	10円
施設入所支援	10.99円	10.83円	10.73円	10.66円	10.59円	10.53円	10.50円	10.43円	10.40円	10.33円	10.30円	10.20円	10.10円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.89円	10.74円	10.65円	10.59円	10.53円	10.47円	10.44円	10.38円	10.35円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.89円	10.74円	10.65円	10.59円	10.53円	10.47円	10.44円	10.38円	10.35円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
就労移行支援	10.89円	10.74円	10.65円	10.59円	10.53円	10.47円	10.44円	10.38円	10.35円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
就労継続支援A型	10.86円	10.71円	10.63円	10.57円	10.51円	10.46円	10.43円	10.37円	10.34円	10.29円	10.26円	10.17円	10.09円	10円
就労継続支援B型	10.86円	10.71円	10.63円	10.57円	10.51円	10.46円	10.43円	10.37円	10.34円	10.29円	10.26円	10.17円	10.09円	10円
共同生活援助	11.20円	11.00円	10.88円	10.80円	10.72円	10.64円	10.60円	10.52円	10.48円	10.40円	10.36円	10.24円	10.12円	10円
旧身体障害者更生施設														
旧身体障害者療護施設														
旧身体障害者入所授産施設														
旧身体障害者通所授産施設														
旧知的障害者入所更生施設														
旧知的障害者通所更生施設														
旧知的障害者授産施設														
旧知的障害者通勤寮														
計画相談支援	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円
地域相談支援	10.90円	10.75円	10.66円	10.60円	10.54円	10.48円	10.45円	10.39円	10.36円	10.30円	10.27円	10.18円	10.09円	10円

<平成26年度> 20区分

	特別区→1級地	特甲地→2級地	乙地→2級地	特甲地→3級地	丙地→2級地	甲地→3級地	特甲地→4級地	乙地→3級地	甲地→4級地 丙地→3級地	乙地→4級地	丙地→4級地	特甲地→5級地	甲地→5級地	乙地→5級地	丙地→5級地	甲地→6級地	乙地→6級地	丙地→6級地	乙地→その他	丙地→その他
	16.5%	13.75%	12%	11.5%	11.25%	10.5%	10%	9.75%	9%	8.25%	7.5%	7%	6%	5.25%	4.5%	3.75%	3%	2.25%	0.75%	0%
居宅介護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
重度訪問介護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
同行援護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
行動援護	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
療養介護	10円																			
生活介護	11.01円	10.84円	10.73円	10.70円	10.69円	10.64円	10.61円	10.59円	10.55円	10.50円	10.46円	10.43円	10.37円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
児童デイサービス																				
短期入所	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
重度障害者等包括支援	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
共同生活介護	11.34円	11.11円	10.97円	10.93円	10.91円	10.85円	10.81円	10.79円	10.73円	10.67円	10.61円	10.57円	10.49円	10.43円	10.36円	10.30円	10.24円	10.18円	10.06円	10円
施設入所支援	11.09円	10.91円	10.79円	10.76円	10.74円	10.69円	10.66円	10.64円	10.59円	10.54円	10.50円	10.46円	10.40円	10.35円	10.30円	10.25円	10.20円	10.15円	10.05円	10円
自立訓練(機能訓練)	10.97円	10.81円	10.71円	10.68円	10.66円	10.62円	10.59円	10.58円	10.53円	10.49円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.27円	10.22円	10.18円	10.13円	10.04円	10円
自立訓練(生活訓練)	10.97円	10.81円	10.71円	10.68円	10.66円	10.62円	10.59円	10.58円	10.53円	10.49円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.27円	10.22円	10.18円	10.13円	10.04円	10円
就労移行支援	10.97円	10.81円	10.71円	10.68円	10.66円	10.62円	10.59円	10.58円	10.53円	10.49円	10.44円	10.41円	10.35円	10.31円	10.27円	10.22円	10.18円	10.13円	10.04円	10円
就労継続支援A型	10.94円	10.78円	10.68円	10.66円	10.64円	10.60円	10.57円	10.56円	10.51円	10.47円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.26円	10.21円	10.17円	10.13円	10.04円	10円
就労継続支援B型	10.94円	10.78円	10.68円	10.66円	10.64円	10.60円	10.57円	10.56円	10.51円	10.47円	10.43円	10.40円	10.34円	10.30円	10.26円	10.21円	10.17円	10.13円	10.04円	10円
共同生活援助	11.32円	11.10円	10.96円	10.92円	10.90円	10.84円	10.80円	10.78円	10.72円	10.66円	10.60円	10.56円	10.48円	10.42円	10.36円	10.30円	10.24円	10.18円	10.06円	10円
旧身体障害者更生施設																				
旧身体障害者療護施設																				
旧身体障害者入所授産施設																				
旧身体障害者通所授産施設																				
旧知的障害者入所更生施設																				
旧知的障害者通所更生施設																				
旧知的障害者授産施設																				
旧知的障害者通所寮																				
計画相談支援	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円
地域相談支援	10.99円	10.83円	10.72円	10.69円	10.68円	10.63円	10.60円	10.59円	10.54円	10.50円	10.45円	10.42円	10.36円	10.32円	10.27円	10.23円	10.18円	10.14円	10.05円	10円

## ●現行の地域区分と見直し後の最終的な地域区分を適用する対象地域の比較

〔官署所在地〕

		見直し後の最終的な地域区分						
		1級地 (18%)	2級地 (15%)	3級地 (12%)	4級地 (10%)	5級地 (6%)	6級地 (3%)	その他 (0%)
現行の地域区分	特別区 (12%)	特別区						
	特甲地 (10%)	東京都 武蔵野市、町田市、国分寺市、国立市、狛江市、多摩市、稲城市、西東京市 神奈川県 鎌倉市、大和市、守口市 兵庫県 兵庫市	東京都 八王子市、立川市、府中市、調布市、 神奈川県 横浜市、川崎市 愛知県 名古屋市中区、豊田市の、豊川市、西宮市、宝塚市	東京都 三鷹市 神奈川県 横須賀市 京都府 京都市 大阪府 堺市、東大阪市、豊中市、池田市、枚方市、茨木市、八尾市 兵庫県 神戸市、尼崎市	大阪府 岸和田市			
	甲地 (6%)		埼玉県 さいたま市 大阪府 高石市	千葉県 千葉市 福岡県 福岡市	神奈川県 葉山町 大阪府 泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、和泉市 兵庫県 伊丹市	福岡県 北九州市		
	乙地 (3%)	埼玉県 和光市 東京都 福生市、清瀬市 神奈川県 厚木市 大阪府 門真市	茨城県 つくば市 埼玉県 志木市 千葉県 船橋市、浦安市 東京都 昭島市、小平市、日野市 神奈川県 海老名市	千葉県 市川市、松戸市、四街道市 東京都 青梅市、東村山市、あきる野市 神奈川県 相模原市、藤沢市、大和市 滋賀県 大津市 奈良県 奈良市、大和郡山市 広島県 広島市	宮城県 仙台市 埼玉県 川越市、川口市、所沢市、越谷市、戸田市、朝霞市 千葉県 柏市 神奈川県 平塚市 静岡県 静岡市 京都府 宇治市 大阪府 羽曳野市、藤井寺市	北海道 札幌市 埼玉県 草加市 東京都 武蔵村山市 神奈川県 小田原市、三浦市 岡崎市 岡崎市 京都市 向日市 大阪府 柏原市、四條畷市、交野市 兵庫県 姫路市、明石市 和歌山県 和歌山市 岡山県 岡山市 長崎県 長崎市		
	丙地 (0%)	茨城県 取手市 千葉県 成田市、印西市	千葉県 袖ヶ浦市 愛知県 刈谷市、豊田市 奈良県 天理市	茨城県 水戸市、土浦市、守谷市 埼玉県 鶴ヶ島市 千葉県 富津市 愛知県 豊明市 三重県 鈴鹿市 滋賀県 草津市	茨城県 日立市、古河市、牛久市、ひたちなか市 栃木県 宇都宮市 埼玉県 行田市、飯能市、加須市、東松山市、入間市、三郷市 千葉県 茂原市、佐倉市、市原市、白井市 神奈川県 秦野市 山梨県 甲府市 静岡県 沼津市、御殿場市 静岡県 瀬戸市、磐田市、西尾市、大府市、知多市 三重県 津市、四日市市 守山市、栗東市 亀岡市、京田辺市 河内長野市 三田市 大和高田市、橿原市	宮城県 日上市、古河市、牛久市、ひたちなか市 茨城県 宇都宮市 埼玉県 行田市、飯能市、加須市、東松山市、入間市、三郷市 千葉県 茂原市、佐倉市、市原市、白井市 神奈川県 秦野市 山梨県 甲府市 静岡県 沼津市、御殿場市 静岡県 瀬戸市、磐田市、西尾市、大府市、知多市 三重県 津市、四日市市 守山市、栗東市 亀岡市、京田辺市 河内長野市 三田市 大和高田市、橿原市	宮城県 名取市、多賀城市 茨城県 龍ヶ崎市の、筑西市 栃木県 鹿沼市、小山市、大田原市 群馬県 前橋市、高崎市、太田市 埼玉県 熊谷市、春日部市、鴻巣市、上尾市、久喜市、坂戸市、鳩山町、杉戸町 千葉県 野田市、東金市、流山市、八街市、酒々井町、栄町 富山県 富山市 石川県 金沢市 福井県 福井市 長野県 長野市、松本市、諏訪市 岐阜県 岐阜市、大垣市、多治見市、美濃加茂市 浜松市、三島市、富士宮市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、袋井市 愛知県 豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、大山市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、知立市、愛西市、弥富市、みよし市、豊山町 三重県 桑名市、名張市、伊賀市 滋賀県 彦根市、長浜市 京都府 木津川市 大阪府 泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、太子町 兵庫県 加古川市、三木市 奈良県 桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、王寺町 和歌山県 橋本市 広島県 廿日市市、海田町、坂町 山口県 周南市 香川県 高松市 福岡県 筑紫野市、春日市、太宰府市、糸島市、福津市、宇美町、粕屋町	すべての都道府県の1級地から6級地以外の地域

- \* 地域区分を適用する市町村の区域については、平成 15 年 4 月 2 日から 24 年 4 月 1 日の間に、市町村合併により、A 市に B 町が編入して A 市になった場合や、A 市と B 市の合併により C 市を新設した場合等は、平成 24 年 4 月 1 日時点の合併後の市町村の区域を基準として表を見る。
- \* 市町村合併等を踏まえ、今後変更があり得る。



〔官署が所在しない地域等〕

		見直し後の最終的な地域区分						
		1級地 (18%)	2級地 (15%)	3級地 (12%)	4級地 (10%)	5級地 (6%)	6級地 (3%)	その他 (0%)
現行の地域区分	特別区 (12%)							
	特甲地 (10%)				東京都 小金井市	神奈川県 逗子市 大阪府 忠岡町		
	甲地 (6%)							
	乙地 (3%)				千葉県 習志野市 東京都 東久留米市 神奈川県 座間市、綾瀬市 大阪府 摂津市、大東市 広島県 府中町	埼玉県 蕨市、富士見市、新座市、三芳町、狭山市、ふじみ野市 千葉県 八千代市 神奈川県 伊勢原市、寒川町 大阪府 松原市 兵庫県 川西市	東京都 東大和市 東京都 長岡京市 奈良県 生駒市 福岡県 飯塚市	北海道 小樽市 静岡県 熱海市、伊東市 山口県 下関市 福岡県 久留米市
	丙地 (0%)				茨城県 石岡市 東京都 羽村市、日の出町、檜原村 神奈川県 愛川町 大阪府 島本町 奈良県 川西町	茨城県 那珂市、東海村、阿見町、大洗町 埼玉県 羽生市 千葉県 我孫子市、鎌ヶ谷市、長柄町、長南町、木更津市、君津市 東京都 奥多摩町 神奈川県 清川村、山北町 愛知県 尾張旭市、長久手町 滋賀県 野洲市 京都府 南丹市、久御山町、八幡市、城陽市、宇治田原町 大阪府 豊能町、千早赤阪村、大阪狭山市 兵庫県 猪名川町 奈良県 御所市	宮城県 利府町、セヶ浜町、村田町 茨城県 稲敷市、河内町、利根町、つくばみらい市、常総市、坂東市、境町、五霞町、下妻市、八千代町、結城市、桜川市 栃木県 日光市、さくら市、壬生町、下野市、栃木市、真岡市、野木町 群馬県 伊勢崎市、玉村町、大泉町、千代田町、渋川市、榛東村、桐生市、みどり市 埼玉県 嵐山町、清川町、幸手市、宮代町、白岡町、蓮田市、松伏町、吉川市、八潮市、川島町、吉見町、日高市、毛呂山町、越生町、ときがわ町、深谷市、桶川市 千葉県 大網白里町、山武市、富里市 東京都 瑞穂町 神奈川県 中井町、大井町、二宮町、箱根町 富山県 南砺市 山梨県 身延町、南部町、富士河口湖町 長野県 大町市、筑北村、上田市、下諏訪町、岡谷市、飯田市、伊那市 岐阜県 坂祝町、関市、可児市、土岐市、各務原市、笠松町、羽島市、海津市、瑞穂市、高山市、岐南町 静岡県 小山町、裾野市、島田市、長泉町、清水町、川根本町、藤枝市、森町、湖西市、函南町 愛知県 扶桑町、大口町、岩倉市、北名古屋、清須市、あま市、蟹江町、日進市、東郷町、東浦町、阿久比町、常滑市、新城市、豊川市、幸田町、高浜市、蒲郡市、飛島村 三重県 いなべ市、東員町、朝日町、川越町、亀山市、木曽岬町 滋賀県 米原市、多賀町、高島市、甲賀市 京都府 井手町、精華町、笠置町、南山城村 大阪府 岬町、河内町 兵庫県 加西市、加東市、小野市、高砂市、稲美町、播磨町 奈良県 山添村、安堵町、河合町、上牧町、広陵町、田原本町、葛城市、明日香村、吉野町、菅原村、平群町、三郷町、五條市 和歌山県 かつらぎ町、紀の川市、岩出市 広島県 安芸太田町、熊野町、呉市 山口県 岩国市 福岡県 志免町、須恵町、大野城市、那珂川町、久山町 佐賀県 佐賀市	すべての都道府県の1級地から6級地以外の地域

\* 地域区分を適用する市町村の区域については、平成15年4月2日から24年4月1日の間に、市町村合併により、A市にB町が編入してA市になった場合や、A市とB市の合併によりC市を新設した場合等は、平成24年4月1日時点の合併後の市町村の区域を基準として表を見る（ただし、山口県下関市と合併した旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町及び旧豊北町並びに福岡県久留米市と合併した旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潴町については、平成27年4月1日から下関市又は久留米市の区域として取り扱うこととし、平成24年度から26年度までの経過措置期間中の上乗せ割合は0%とする）。

\* 市町村合併等を踏まえ、今後変更があり得る。